

サスキア・サッセン「グローバル・シティ」 を読む

Masuda, Toshio / 増田, 壽男

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

82

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

191

(終了ページ / End Page)

251

(発行年 / Year)

2015-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010869>

サスキア・サッセン「グローバル・シティ」を読む

増 田 壽 男

はじめに

21世紀に入り、世界経済はグローバル化の波にあらわれている。グローバルな経済について、様々な視覚から分析がなされている中で、都市という視覚から分析をしたサッセンの「グローバル・シティ」は、きわめて興味深い分析を行っていると考える。というのは、多くのグローバル化の分析が、国の単位か、多国籍企業などの企業が中心に分析されていたのに対し、大都市という場で分析することによって、今まで見えてこなかったさまざまな問題が、見えてくることになったと思われるからである。サッセンは次のように言う。世界経済と都市の関係からすると、経済活動の地理的な分散とグローバルな統合が同時に起きた結果、大都市は新しい戦略的な役割を担うようになった。大都市はこれまでも国際貿易・銀行業の中心として長い歴史を刻んできた。しかし、新しい機能を担う場所になった。それは①大都市は世界経済を組み立てるうえでの司令塔が密集する場、②製造業にかわって経済の中心となった金融セクターと専門サービス・セクターにとり重要な場、③金融や専門サービスという主導産業における生産の場所としての機能、④生み出された製品とイノベーションが売買される市場としての機能である。新しいタイプの都市、これがグローバル・シティである。そしてその代表として彼女はニューヨーク、ロンドン、東京を

分析する。グローバル・シティは空間・都市内部のダイナミックス、社会構造というそれぞれ大きな意味を持つ要素で構成されている独特な場所、しかも世界経済の重要な骨組みが作られるのはこれらの都市である。その必然性を分析すれば、諸都市が新しい役割を担うようになった背景にあるグローバルな秩序が見えてくる。

そして本書で展開するテーマを次の四つにまとめている。

1. 二重性。経済活動が地理的に分散していくにつれて、中心での支配力・管理を強める必要性が生じたこと、この二重性のダイナミックスによって経済のグローバル化が進むにつれ、重要な機能はごく限られた場所、グローバル・シティに集積される。

2. 二重性に基づく経済成長がグローバル・シティの内部秩序にどう影響するか。グローバル・シティはプロセスの調節の結節点の役目に留まらず、生産の場としても特異な位置を占める。グローバル・シティでは専門サービスが生み出され、専門サービスは地理的に分散した工場・オフィス・サービス販売のネットワークを管理する複雑な組織によって、必要とされている。また、金融イノベーションが生み出され、市場が創り出されている。これらは金融の国際化・拡大で中心的に役割を果たしている。このように高度専門サービスと金融商品が生み出されている。つまり生産の場としてのグローバル・シティの側面を見逃さないためには、従来の製造業とサービス業という二分法を克服しなければならない。また本書では金融業の再編がグローバル・シティの特徴をどう作っているのかを検証する。1980年代の10年間で、金融業にとって市場が果たす役割が一新されるとともに、広がった。金融商品を生産する場と国際的な取引が集中して行われる市場、この二役を兼ね備えている場所がグローバル・シティ、ニューヨーク・ロンドン・東京である。

3. 以上の展開が、各国の都市システムとグローバル・シティの国民国家へのかかわり方にどう影響するか。都市システムはどう影響されたのか。グローバルな支配能力に必要なものは、ごく限られた都市でのみ生み出さ

れる。それ以外の多くの大都市では、工業製品の製造場所が分散した結果、輸出の重要な中心地としての役割が失われつつある。このように経済活動が地理的に分散するにしたがって、中心での管理・支配は強化され、管理・支配を可能にする専門サービスが成長している。専門サービスが伸びたことで、かつて国の主要産業の中心地だった都市と、グローバル・シティとの関係はどのように変わったのか。経済活動が国際化することで、国民国家とグローバル・シティの関係はどのように変わるのか。

4. 新しい成長の形や条件がグローバル・シティの社会秩序に及ぼす影響である。かつては、高度先進国の製造業の成長によって、賃金が上がり不平等が和らぎ、中産階級が形成された。しかしサービス産業についての分析はほとんどない。著者が主張したいことは、サービス産業が成長し経済構造が一新されたことで労働のありかたはどのくらい変わったのかということである。こうした変化は仕事の供給や所得分布・職業分布の二極化に反映されている。主要成長産業の職業分布を衰退産業と比べてみると、前者は、高所得と低所得に集中している。つまり二極化が起きている。成長産業の生産者サービスでは、およそ半数は低収入で、残りはなんと高収入の上位ランク1位と2位に固まっている。経済的二極化の原因はサービス産業以外にもある。それはグローバル・シティで起きている二つの展開である。一つは、高所得者をターゲットにした住宅街や商業地区の再開発（富裕化）の中で低賃金労働者が大量に生まれたことである。二つめの展開は、製造業の「格下げ」と呼んでいるものである。格下げとは、低賃金・長時間労働を強いる悪条件の苦汗工場と家内労働が増える一方で、労働組合に加盟している企業が減り、賃金が下がってきていることを指す。こうした格下げが進んでいるのは、製造業に分類されるセクターに限った話ではない。

以上サッセンが本書で解明しようとする4つの問題を述べた。

私はサッセンの問題提起を以下の順序で展開していく。第一には、グローバル・シティについてのサッセンの主要論点について述べる。第二には、

グローバル・シティを作り上げる、製造業にとって代わって主要産業になった生産者サービスと金融業の国際的拡大について述べる。第三には、生産者サービスと金融業が生産の場としてグローバル・シティでどのような役割と位置にあるかを解明する。第四には、国際的な不動産市場の問題を明らかにする。第五には、新しい産業複合体としてのグローバル・シティが、都市の経済構造や社会構造に与える影響について論ずる。最後に新しい都市のレジームとして問題の総括を行う。

1. グローバル・シティの主要論点
2. 生産者サービス、金融サービスの国際化と拡大
3. 脱工業化時代の生産の場
4. 国際的な不動産市場
5. 経済再編一階級と空間の二極化
6. 総括

一. サスキア・サッセンの主要論点

第一部 グローバルの地理学と構図を読み解く

第一部では、グローバル金融市場の成長、サービス分野での国際貿易の拡大、海外直接投資の新しいパターンなど、世界経済の主な動向を取り上げ分析した。国際化の特徴としては、経済的な集積が進むなかで、工場やサービス販路そして金融市場のネットワークがますますグローバル化している点が挙げられる。

国際化した産業はいくつかあった。なかでも最も目立ったのは取引が大幅に増えた金融業である。1950・60年代、国境を越えるフローといえば生産にかかわる産業への海外直接投資だった。70年代後半これは金融取引に追い抜かれていく。この交代は海外直接投資のパターンが変わった1990年代である。海外直接投資のパターンが一新されていくなかで、増えた投資

の大部分がアメリカないし東南アジア向けのものであった。対照的なのはラテンアメリカである。50・60年代に直接投資が大量におこなわれたが、80年代に入ると重要性が薄れる。

このころ他に圧倒的な差をつけて直接投資の最大の対象国に踊り出たのがアメリカである。一方日本は資本輸出国の牽引役となった。

分析したかった点は、国際的なビジネスや金融の中心になっているニューヨーク・ロンドン・東京が、経済活動のグローバル化に応じて変わっていった過程である。

ここでポイントになるのは、グローバル化の進展に伴い、経済を支配する力が特定の都市のみに集積されたため、グローバルなネットワークを管理し、支配する基本的役割も大都市に任せられたことである。そして大都市の役割はグローバル経済が進むにつれて変わってきている。この変化は都市空間にあらわれている。これを踏まえて、大都市を世界規模の経済活動が行われる場所として理解した。

金融と企業者サービスが異常なまでの速さで成長したことと、こうした成長が起きた場所が大都市に限られた理由を明らかにする。そこで二つの仮説を立てて考察をした。

一つめの仮説。この10年で生産が行われる場所が分散し、金融業が再編されたことに伴い、集中の形も新しくなった。なぜかという、生産拠点と金融市場のグローバルなネットワークを支配し、管理できる仕組みが必要になったから。

二つめの仮説。集中の形が変わっていくにつれ、支配・管理する場所も変わったのではないかと考えた。いまの市場で明らかのように、大企業や大手商業銀行に限らず、企業向けに高度サービスを提供する企業やノンバンクは数えきれない。これに対応する形で、ニューヨーク・ロンドン・東京などの都市は金融だけでなく、サービスをグローバルに提供・管理するセンターとしてますます重要になってきている。

生産の国際化により、空間経済が新しくなり、この空間経済を管理し、

規制をかけるための結節点の役割をサービス関連が担い、特定の場所に集中するようになった。新しい空間経済の登場を受け、サービス関連が成長した。ニューヨーク・ロンドン・東京などの大都市はトップレベルでの管理・調整が行われる場であるが、役割は増加する一方である。金融はもともと大都市に集中していたが、業界再編によりさらに増加、しかも速い。金融取引の規模の著しい拡大による影響が大である。多額の海外直接投資が特定地域に再び集積し、大都市で国際的な不動産市場が形成され、高度な管理機能とサービス機能を備えた経済の中心が作られた。

デトロイトやマンチェスターといった主要拠点は、80年以降、経済的な重要性をほとんど失ってしまった。工場の分散により、昔からの製造業の中心地は衰退の一途をたどる。

分散した生産拠点の管理、支配を一か所で行うために成長したのが、金融や高度専門サービスの中心地だった。高度サービスが経済活動全般で重要になるにつれ、仕事は生産現場ではなく設計室で行われるようになっていった。かつて経営管理というと生産活動が対象になっていたが、現在は金融がメインである。

第二部 グローバル・シティの経済秩序

1. 管理・支配が実際に担っているのはどのような仕事なのか。
2. 大都市で生み出されている仕事は正確にはどういったものなのか

グローバルに広がる生産システムと労働力を組織化し、管理すること、つまり、地理的に分散している工場・オフィス・サービス販路の支配・管理の中央集中の状態は、人為的に作り出されたものである。そして管理が一か所に集まっていく過程で重要だったのが、多様な高度専門サービスを作り、管理・支配をトップレベルで行う機能の創出である。

都市には産業複合体が形成され、大小の企業や政府に協力し、不足を補ったりしている。広告・会計・法律サービス・企業サービスや一部の銀行家・エンジニアリング・建築サービスなどが挙げられる。多くの場合、こ

うしたサービスがないと企業・政府の仕事が進まない。複合体のなかでも中心的存在として伸びているのは国際取引を手掛ける企業へのサービス提供関連セクターである。このセクターはサービス販路・工場・市場の広いネットワークを国内外に持つ。金融業でも限られた部署でサービス提供機能を果たしている。

サービス産業複合体のなかで伸びているセクターは、80年代に商品セクターの様相を呈する。商品セクターには物の売買、流通する独自領域がある。したがって狭義のサービス産業として機能することはありえず、この商品セクターに似たサービス・セクターにとって重要な市場として現われたのが、ニューヨーク・ロンドン・東京であり、三都市は互いにトランスナショナルな単一のマーケットとしても機能している。

ニューヨーク・ロンドン・東京を際出させるものは、三都市への生産者サービスと金融の集積である。ここで起きている成長が単なるサービス産業の成長でなく、経済の構造と組織のされ方が全体的に変わってきていることと関係している、そういった成長なのである。たとえば、多くの産業でサービス関連職が増え、サービス関連職を必要とする労働が多くなる。

ニューヨーク・ロンドン・東京への集積は生産者サービスに限った話ではない。地域的な企業や、全国的な企業のような機能を中心に集めようとする追い風が吹いている。機能を集積できるようになったのは、地域市場や国内市場が発達したことに加え、サービス販路と工場のネットワークが発展したからである。

生産者サービスに携わる企業の増加は、サービスへの需要を高め、必要性の高まったサービスは社内で調達されるよりも市場で購入される場合が多い。もう一つ市場で取引される専門サービスへの需要を高めているのは、政府である。政府の直面する状況が複雑化し、これの需要に応えるサービス・セクターが増えた。こうして生産者サービスが伸びたからこそ経済がサービス中心になった。

ニューヨーク・ロンドン・東京が多くの点でトランスナショナルな一つ

の市場として機能していることを明らかにしようとした。三都市は同じ利益を狙って競争しているわけでない。1980年代の東京は資本輸出の一大拠点として名を馳せるようになり、ロンドンも資本を処理する中心地となった。これはロンドンと世界のほとんどの国を結んでいる国際的な銀行取引ネットワークと欧州共同市場に負うところが大きい。ニューヨークは、資本が投下される都市のなかでも中心的存在になった。三都市は資本の輸出・処理・投下のように、トランスナショナルな市場では、三都市は別々の役割を持つことで一つの機能を果たしている。三都市は工場・サービス販路・金融市場のグローバルなネットワークを管理しつつ、必要とされるサービスを供給しなければならない。この役割の応じた特徴が三都市の空間にあらわれている。

取引にかかわる業務が膨大だと複雑になる。そこで必要になるのが多様な専門サービスである。量と複雑さを克服するため、関係する企業は至近距離に位置するようになる。集積の利益は莫大な額にのぼる。それは三都市で建設される高層オフィスビル群、地価の暴騰、そして土地をめぐる苛烈な競争に端的に現われている。このような急激な集積は、決まった段階で起きる。それは、指令を出す機能と金融を中心とする産業複合体が作られ、ある程度まで広がった時である。ここで二つの問題が出てくる。

1. いま述べたような管理・サービス・金融が主流を占める経済システムはこれから先どれくらい続くのか。
2. 1980年代に産業複合体が形成され、拡大するなかで作られた空間編成はどのくらい持つのか。

まず一つめの問題について。製造業が活気を失ったままでも経済は成長できるのか、あるいは成長し続けることは可能なのか。金融・生産者サービス中心の新しい産業複合体が成長した背後に、製造業と重要なサービス・セクターのグローバル化があった。従来のように国家を分析の単位にしていけない。金融・生産者サービスをみればわかるように、製造は必ずしも国内だけで行われるわけではなく、国家に貢献しているわけでもない。大都

市と国民国家の断絶であり、本書のポイントである。かつて国民経済の重要セクターであった製造業の主要部門が落ち込んでいる。この衰退の上に、新しい成長は成り立っている。

大都市のなかでも産業複合体があるところでは、社会構造が変わってきている。この変化は具体的には社会経済における二極化として現われている。新たな産業の中心を担う企業が必要としている商品やサービスは、数多くの企業によって生み出され、提供されている。こうした企業の間では競り落とす力で差が出てきており、生産する企業にとりグローバル・シティはますます生きにくい場所になってきている。こういった企業は、生産コストを減らすため下請けに出したり、平均以下の賃金やより劣悪な環境で非登録移民を雇ったりしている。結局、空間や建物、消費者サービスを競り落とす力の差が企業間で開いていることは、中心的セクターで低賃金労働者が増えていること、こうした人々にとって、グローバル・シティがますます住みにくくなっているという現実である。こうした緊張に人々はいつまで耐えられるのか。

こうした差し迫った状況に加えて、緊張の種はもう一つある。それは新しい成長の多くが、国民国家の弱体化の上に成り立っている現状だ。たとえば1980年代に金融業や専門サービス・セクターが成長した背景には、アメリカや日本の財政赤字があった。近年の政策では、国際化と金融が重視されているが、これと呼応してアメリカやイギリスで（日本も近づきつつある）大きな役割を果たした製造業ファクターが衰え、多額の貿易赤字が生じている。このように、大都市の主要主導産業と、国民経済にとって重要なセクターの没落は緊張関係にある。

二番目の問題、1980年代に産業複合体が作られ、拡大するなかで、作られた空間編成はどのくらい持つのか。過去20年間で出来上がった都市空間が持つ特徴は過密である。グローバル・シティに集積したのは、分散した経済活動を管理するための諸機能だけではなく、イノベーションが生み出される場所も、もっぱらグローバル・シティばかりになっていった。1990

年、こうした都市は崩壊寸前なのではないか。こう思った理由はいくつかあるが、一つに、集積の不利益が集積の利益を上回ったことがある。しかし、90年代後半にはロンドン、ニューヨークは建築ラッシュに突入し、グローバル・シティの中心は、高級品で塗り固められていた。

重要な要素が二つ。それは情報通信システムが必要とする巨額の設備投資と複雑な組織関係である。この複雑さによって企業は情報通信システムから得られる利益を最大化できた。まず複雑さによって企業は情報通信システムから得られる利益を最大化できた。というのは、複雑であるがゆえに新規参入に対する障壁をうまく作ることができた。どんな都市であっても、すぐれた情報通信技術の性能を開発し、大都市に集積している多くの機能を獲得するために競争に参加できる。しかし実際に参加しようとする、参入にかかるコストがあまりにも高くなってしまふ。最新技術を絶え間なく導入していくのにも莫大な費用が掛かる。したがって大都市は圧倒的に有利な立場に立つ状況が続く。また大都市の複雑な組織は、多様な資源が組み合わさって支えられているが、この資源はほとんどの都市で欠けている。

第三部 グローバル・シティの社会秩序

第三部では新しい産業複合体が都市の経済構造や社会構造に与える影響について論じた。第二次世界大戦後20年間のアメリカの経験に集約されている通り、製造業の相乗効果は強く、層の厚い中産階級が形成された。大量消費・大量生産に基づく製造業が経済の主導セクターであったころ、経済全般はある方向に向かっていった。それは、住居・道路・ショッピングセンター・学校など、経済・社会で流行していた郊外化の基盤となるものを作る方向であった。しかし、フォーディズムの後退を受けて、労働組合の政治的・経済的位置づけだけでなく、大量生産という生産の仕組みも変わらざるを得なかった。さらにフォーディズムによって維持されてきた制度的枠組みも崩れ去った。

戦後の経済成長が辿った軌跡には、資本集約度、生産の標準化、そして郊外化がもたらす成長といった三つの特徴がある。こうした歴史的展開のなかで、爆発的に増えたのが中産階級であった。それと同時に、郊外化の結果、三都市の昔からある中心地域には、貧困層や弱者が取り残されていくようになった。これはやがて、いわゆる、インナーシティ問題へと展開していくことになった。このように、プラス・マイナスを含めて様々な傾向が生じたが、全体的にみると、労働組織率は上がり、労働者のエンパワーメントが進んだことがわかる。これを支えたのの一つには大規模生産だった。そしてもう一つは、国民経済の成長と利益にとって重要な大量生産・大量消費だった。さらにイギリスの場合は、公共サービスのカバーする範囲が格段に広がったことも挙げられる。これにより必要な付加給付が保証されたフルタイム・通年雇用が増えたのだ。つまり雇用者は国家ということになる。アメリカ・イギリス・日本において、正規雇用で働く労働者の割合が最高水準に達したのは、戦後から1960年代後半、1970年代の初期にかけてのことだった。

このような様々なプロセスは重なり合いながら同時進行していた。これが中産階級の拡大や、全体的な賃金上昇に大きく影響した。アメリカ・イギリス・日本では戦後から1970年代初めにかけて、多くの企業が自社の労働力をフルタイムの労働者で固め、トレーニングとキャリアを積んでいけるチャンスを国内労働市場に作っていた。この間、アメリカとイギリスの労働組合は社会的認知を得て、主導産業の雇用関係に積極的に関わっていった。当時の経済成長を支えていたのは主に、大量の消費者をターゲットとした住宅・道路・自動車・家具・家電の大量供給・大量販売である。この傾向は、郊外化が起きていたアメリカで強かった。アメリカに比べると、イギリスでは郊外化はそれほど進まなかった。しかし、郊外化に必要なインフラや組織化、社会条項はアメリカ以上に整備された。なかでも全国的な公衆衛生システムの発展と公営住宅の建設は最も注目に値する。日本の場合、アメリカと同じ道を辿ることになった。つまり社会的再生産よりも

生産設備を拡充するために巨額の再投資が行われた。敗戦後の日本では、住居やサービスを国民に供給するための社会基盤への投資が遅れていた。このため生活水準はかなり低かった。大量の人口が東京から転出し、郊外化は起きたのだが、これは単に都の人口が膨れ上がったために住む場所を郊外に求めざるを得なかったからである。なぜ人口が増えたかという点、50年代から60年代にかけ、地方から都市へ急激な人の流入があったためである。しかし経済発展の主役は製造業生産であったため、当時の日本は結局、産業国家の力としてはアメリカ・イギリスに追いつけないでいた。とはいえ、三カ国に共通していたこともある。中産階級が形成され、拡大したことだ。ただし、日本の中産階級は、アメリカと比べるとかなり貧しかった。

やがて、大量消費を前提とした生産は、国民経済の成長で中心的役割を失い、主導セクターはサービス・セクターへと移っていった。これにより経済成長を支えていた制度的な枠組みが崩れていった。

第三部では、今日の成長は産業複合体で起きていることを論じた。ここで成長が生じて、中産階級が増えることはない。それどころか、所得格差が開き、企業の競争力や世帯の購買力でも差がついてきている。つまり、社会経済的な二極化が進んでいる。二極化は大都市では特に開いている。というのも、新しい成長セクターが大都市に集積されるなかで、収益性の低いサービスや低賃金労働に対する需要も生み出されているからだ。

また、新しい産業複合体の成長を支えているのは、中産階級の最終消費の増加というよりは、企業や政府による国際市場への輸出や、中間消費であり、もっと一般的にいえば、個人より組織による消費の方が重要になってきている。つまり、重要な市場は消費者向けの市場ではなく、資本とサービスが取引されるグローバル・マーケットである。そしてこのマーケットによって社会と経済は形を与えられている。

グローバル・マーケットが社会・経済を形作る。・重要なポイント
マーケットの影響を受けて社会・経済にはっきりとした変化がみられた

こと、具体的には、階級が大きく再編されたことと、雇用関係の制度的枠組みがこれまた大きく変わったことである。この中で、雇用の安定や医療補助を始めとする間接賃金を多くの労働者に与えてきたシステムが、全体的に崩れてきている。間接賃金などの社会的取り決めは、そもそも経済的必要性に基づいていると考えられていた。なぜなら、主導産業の収益にとり、多くの労働者がどれだけ消費できるかが重要になってくるからである。しかし、この経済的必要性から生じた取り決めは、特定の経済的関係だけでなく、社会的・政治的な取り決めへと展開していった。そして社会的・政治的な取り決めを正当化したのは、経済的必要性ではなかった。生産という点からすると、まさに生産に携わっている農家と比べ、労働者の世帯は社会で重要性を失っていった。しかし、世帯は生産だけでなく消費も行われる場でもある。最終消費を基盤とする経済では、消費は計り知れないくらい重要である。今では家族賃金や労使間での社会的取り決めは、アメリカやイギリスではかなり衰退してしまった。また日本でも衰え始めている。昔と比べて、パートや有期雇用は多く、年金や医療補助を受けられない労働者が増えている。また先任権制度の恩恵に浴せる労働者も減ってきている。日本では終身雇用が保障される社員が明らかに減っている一方、日雇い労働者は増えている。

こうした一連の展開をみると、経済と政治の関係について、また資本主義の生来の性質について、多くの疑問が生じてくる。たとえば、戦後の社会的な取り決めでは、政治は経済にどうかかわったのだろうか。社会的取り決めは、経済発展をバックに地域の声が強くなってきたときに、地方政治の重要性が増したために可能になったのか、また今日の経済・社会における更なる二極化は、経済システムに政治的歯止めをかけられない場合の、当然の帰結なのだろうか。経済の主導セクターが、個々の人間よりも世界市場や企業を優先させた場合、義務や責任といった問題はどうになってしまうのだろうか。これは政治にとって重要な問題である。ホームレスの急増、貧困が広がり悪化したこと、付加給付がつかない低賃金労働や労働環境が

最悪の工場、家庭内産業労働の増加といった現象はすべて、世界市場重視の産業複合体が成長したと関わっているのだろうか。こうした産業複合体は、たとえば1950年代の家庭用耐久財の製造業などと比べると、地域的な事情から受ける影響ははるかに少ない。ホームレスの急増は、ニューヨークやロンドンでめだつが、東京でも1980年代後半から起きている。さらに、二極化の要因としてグローバリズムのイデオロギーも付け加えておかなければならない。このイデオロギーが発展するなかで、グローバル経済を前にして、地域は無力な存在として描かれるようになった。

このような新しい産業複合体の恩恵を受けている階級が一つだけある。新しいタイプの専門職・経営者・ブローカーである。この数はニューヨーク・ロンドン・東京で劇的に増えた。こうした人々は、都市の政治経済システムとどう関係しているのだろうか。この新しい階級は、同じように高所得者で、やはり大都市では重要な存在である豊かな層と、分けて考える必要がある。豊かな層はまぎれもなく高所得層である。しかし、企業の重役や経営者とは違い、勤めている企業や投資銀行で絶大な権力や所有権が与えられることはない。突き詰めれば、この層は非常にまじめな働き者なのだ。こうした人々は経済システムに忠誠を尽くして働くことで、誰もが認める高給とボーナスを手に入れる。と同時に、それ以上の利益を生み出している。これはある意味、自己搾取といえるかもしれない。というのは、心血を注いで長時間働いても、最終的に手に入れる額は、経営者や重役の10分の1か20分の1でしかないからだ。しかもこうした人たちの多くは1987年の株式市場の危機で、解雇の憂き目を見た。その結果、システムや雇用者に対して、豊かな層がいかに無力であるかが露呈された。それにもかかわらず、こうした人々が経済システムに忠実であるのは、高所得層向けのジェントリフィケーションとそこから生じる派手な消費が、イデオロギーとして働いているからである。

新しいタイプの高所得者層、つまり、専門職・経営者・ブローカーには消費力があるだけでなく、何を消費するのか選択肢が用意されている。こ

の点で、1950年代60年代の伝統的な中産階級と異なっている。この層の収入は投資資金には少なすぎるが、儉約化で貯蓄好きの中産階級にしては多すぎる。そこで投資額が高すぎも低すぎもしない中間投資の株・美術品。骨董品・奢侈品が格好の投資ターゲットになる。こうして、十分な収入とコスモポリタンの企業風土が合わさることで、新しいライフスタイルや新しいタイプの経済活動が営まれる魅力的な空間が出来上がる。これを背景に今日、美術品市場は成長し、奢侈品の消費も増えた。その結果、美術品や奢侈品を楽しむのはエリートの特権だった15年前とでは市場も消費も質が違ってきている。

しかし、新しいタイプの専門職・経営者・ブローカーは高収入であるというだけで、美術品や奢侈品の消費の質は変わらない。収入以外の目に見えにくい要因も考える必要がある。たとえば、企業風土。新しい企業文化はコスモポリタンの企業である。というのも企業の目標は世界市場を視野に入れており、都市経済も国際化の一途を辿っているからだ。また専門職の間では、昔は郊外に住んでいたが、今では都市に住むケースが増えている。これは専門職として働く若い女性が増えたことが一因である。こうした都市への回帰に伴って、機能性重視という中産階級の考えが決定的に重要だった日々の生活において、美に対する新しい社会認識が作られてきている。この変化を検証してみれば、消費を促すダイナミクスの正体が立ち現われてくる。このダイナミクスは、良い暮らしに関して、新しい理想を登場させることで、人々を消費に導き、経済的可能性を実現させている。経済的可能性とは、可処分所得の高さにあられる消費力である。したがって、「よい生活」といって思いつくものが重視されるようになる。たとえば、食品でなくて料理、衣服でなくてブランド品、ただの飾りでなく本物志向の美術品といったように。この変わりようは、ブティックや画廊がこれまで以上に増えたことからわかる。同様に、憧れの住まいはもう郊外の一軒家ではない。超都会的なダウンタウンで、倉庫を改装した家に住みたい、こうした夢を持つ人が増えている。こうして高所得層は、ビジネスや

消費の質を目に見える形を変えた。

他方、ニューヨークやロンドンに住む移民は、自分たちなりの低コストのジェントリフィケーションを行っていた。ニューヨークでは、一昔前まで入口が固く閉じられたままの店舗や、打ち捨てられたビルばかりだったところが、今では商業地区や住宅地として栄えている。これに比べると規模は小さいが、ロンドンでも同じ現象がみられる。この変化は移民流のジェントリフィケーションの結果である。それはどのように進んだのか。移民コミュニティが大きくなり、複雑化するにつれ、様々なもの・サービス・労働者に対する需要と供給が生じた。移民コミュニティは普通、場所的にも社会的にも隔離されているのだが、これが幸いし、コミュニティの可能性が最大限に引き出されることになった。つまり、コミュニティの中で需要と供給の関係がうまく成り立ったのだ。加えて、住居や店舗に個人が少額でも投資したり、労働力を提供することで、コミュニティー帯の環境がよくなった。ただ、良くなったといっても中産階級が経験したような従来の意味での改善ではない。移民流のジェントリフィケーションは、形も色も音も中産階級とは異なるものであった。これも、新しい専門職のコスモポリタンの企業風土と同じく、グローバル・シティの国際化の一つのありかたである。

グローバル・シティの構造を十分に説明するには、経済基盤の変化や新たな所得構造を挙げるだけでは不十分である。たとえば、日々の生活では芸術が重要性を帯びてきている。その一つに1960年代に芸術家の間でよく行われるようになった、様々な実践が挙げられる。芸術家たちは、当時貧しさから逃れるため多様な実践を試みていた。彼らはニューヨークの倉庫街など、うらぶれたエリアに移り住むようになっていた。これは単に、住みやすい地域にアトリエを持つだけの資金がなかったためだが、引っ越し先で新しい芸術的実践が試されるようになり、食いつないでいくための戦略にもなった。やがて古い倉庫街は、芸術家たちの努力の甲斐があって「価値」、とりわけ美的価値を持つまでになった。倉庫と美という組み合わせが

一般人の間で人気が出るのに時間はかからなかった。人気に火がついたのは美的価値や存在価値を倉庫に与えたのが芸術家だったからでは必ずしもない。むしろ倉庫街を価値あるものにした、芸術家たちの理想や能力、そして信念が他の条件と合わさって、重要になったからである。他の条件とは、経済的なものである。特に高所得者層の大幅な増加が示す消費力の変化を指している。たとえば不動産開発業者は芸術家の「価値づけする力」を見抜き、自分たちの利益のために利用した。

このように良い暮らしに関する新しい理想はもはや夢物語に終わらない。それを買うだけの金銭的余裕がある層にとっては、実現できるまでになっている。しかしここで政治的意味合いが生じてくる。実入りのいい仕事をしている人びとには高収入なりのライフスタイルというものがある。これが従来の中産階級的な価値観とぶつかる。この衝突からさらに、経済的不和が生じる。なぜなら、高級職が新たに作られる背景には、生産プロセスにおける平均的収入の仕事の削減があるからだ。さらに、この不和を別の次元で捉えようとする、文化的・イデオロギー的な分裂も起きる。こうした状況に対し、政治でできることは何もないのか。

二. 生産者サービス、金融サービスの国際化と拡大

(一) 生産者サービス

生産者サービスは経済の供給能力の一部とみなすことができる。「生産者サービスは経済状況の変化に応じて行われる調整に影響を与える」「手数料と引き換えに行われる経済的な交換を組織し、さらに判断を下す」仕組みの代表的なものである。広い視野から見ると、生産者サービスは中間経済を構成している。そしてこのサービスは企業内部で生み出せるものであり、自社で生産できなくても市場で買えるものである。生産者サービスは金融、法律、経営全般に関するものだけでなく、技術革新（イノベーション）、開

発、設計、運営、人事、生産技術、保守管理、運輸交通、通信、卸売販売、広告、清掃、警備、そして保管管理なども含む。生産者サービスの中心は、企業向けの市場と消費者向けの市場が混在する産業、たとえば、保険、銀行、金融サービス、不動産、法律サービス、会計、その他専門職が挙げられる。生産者サービスの利用者は、最終消費者ではなく、官であれ民であれ組織である。分析したいことは、生産者サービス産業の成長力、立地パターン、集積、専門特化、規制緩和の関係である。

1. 成長と専門特化

サービスの区分はいろいろあるが、その中で注目すべく重要なものは、需要に応じてサービスは生産されるととらえる従来の受動的視点と、経済成長に不可欠な「供給にとって決定的に重要なサービス」としてサービスをみる能動的な視点である。生産者サービスの場合、個人よりも企業や政府にサービスを供給ことが多いが、供給先は農業から製造業、サービス業まであらゆるセクターに及んでいる。これは従来の製造業に付随するという生産者サービスの見方を超えている。

企業の規模拡大・複雑化・多角化は生産者サービスの成長を促す重要な要件である。多角化した企業同士が合併することで、経営管理はさらに複雑になり、投入財としての専門サービスへの需要が高まった。企業の規模拡大と多角化に伴って、機能は細分化してきているが、その過程で地理的な分散が起きることが多い。この結果、諸機能の中心に位置する本社が担う役割はますます複雑になってきている。本社は「企業を取り巻く様々な状況の中で自社が向かう方向を示す拠点」としても機能しなければならない。このことは生産者サービスを一層拡大させる。

生産者サービス産業が発展した背景で重要なのはアメリカ企業に代表される、巨大多国籍企業の躍進である。国内だけでなくグローバルにも事業を展開するアメリカ多国籍企業は、ますます複合的になり、高度サービスが中間投入財として求められる。こうした需要があるために、アメリカの生産者サービスは技術革新やサービス提供で第一線に立ち、国際的に事業

を展開することができた。そのためマンハッタンは、広告、経営管理の新しいモデル、国際的な法律事務所が集まる中心となっただけでなく、ロンドンやシカゴと同様に、金融の仕組みを創造する中心にもなった。技術革新は会計や商法、広告の分野でも起きたが、似たようなパターンは、アメリカ以外の先進諸国の生産者サービス産業でも認められる。第二次世界大戦の終戦から1960年代にかけてのアメリカの企業構造は、複合的組織がとりうる最も発展した形であり、高度な技術を要する中間投入財が率先して使われていた。経済活動を行う組織や経済活動の編成が変わった結果、企業の規模や官民間問わずあらゆる組織でこうした中間投入財を使うようになったため、70年代末には、この種のサービスへの需要が急激に高まった。つまり、専門特化の進行が需要の増加と相俟って、企業者サービスを提供する市場は独立した市場として急成長した。

生産者サービス、なかでも高度な生産者サービスの成長と専門特化には、もう一段階あった。この段階は、1980年代以降グローバル経済の地理的な特徴とグローバル経済の構成要素が変わり始めた時期と一致する。それは金融市場の拡大、証券化、企業の吸収合併やジョイント・ベンチャーが複雑化し、規模も大きくなったこと、事業の国際化が進んだことなどが挙げられる。こうした変化を背景に、専門サービスは投入財としての需要が増え、技術革新の必要性も高まった。つまり、生産者サービス企業は次々と新サービスを開発せねばならない段階に入った。競争と規制緩和がもたらしたものは、さらなる専門特化と多角化だけではない。グローバル市場への志向性も強くなった。これは国際的なネットワークを築かねばならないという強いプレッシャーになり、市場集中を招く圧力となった。この20年、会計事務所や広告会社、証券会社、金融サービス企業の間では、無数の吸収合併が繰り返された。そのうちトップ企業だけを見てみると、市場への極度の集積を招きやすい傾向と市場占有率の高さがはっきりわかる。

2. 立地と集塊

消費者サービスでは中心地域周辺地域とて立地に大きな差はない。生産

者サービスの場合には、立地はかなり中心地域に集中しており、中心から離れるほど減っていく。又中心地域と生産者サービスの専門特化には、高い相関性がある。つまり、中心地域では生産者サービスの専門特化が進む一方で、周辺地域では消費者サービスがますます専門特化しているということになる。生産者サービスは普通、消費者サービスなどほかのサービスと違い、購入者に近接している必要性はない。だからこそ、適した場所に集積させて生産することができるし、国内外への輸出もできる。生産者サービスにとってメリットとなるのは、購入者への近接性でなく、他の生産者サービスとの近接性である。特に多種多様な専門企業が互いの近くに位置している場合には、利点は大きい。専門企業の中でも、重要な投入財の販売元やある種のサービスを結合生産するのに必要な企業が近くにあると、生産者サービスは集積の利益を得ることになる。

生産者サービスは購入者と近接する必要性は比較的少なく、生産が行われる場では集積の利益が発生する。このため、適した場所に生産を集積させることができ、国内外への輸出も可能になる。その結果、生産者サービスの生産が行われる場として、世界的な中心地（ニューヨークやロンドンなど）と地域的な中心地（デンバーやバーミンガムなど）が発展してきた。

コンピュータ化が進み、通信技術が発達するにつれ、「サービスを生み出す手順をソフトウェアで考案したり、何をインプットし、何をアウトプットしたのか電子メモリーに保存できるようになってきている」。こうした技術的な発展により、消費と生産は時間的にも空間的にも切り離され、モノの生産のように、サービスが生み出される場も一か所に集中するようになった。規模の経済によって集中が進む一方で、日常業務のコンピュータ化を背景に地理的な分散も進んでいる。とはいえ、大量生産よりむしろ特注生産によって集中も分散も進んでいる。このような分散傾向があるため、企業の本社機能はますます重要になってきている。

これまで述べてきた状況と立地パターンにより、生産者サービスがすでに集積している地域にさらに生産者サービスが集まってくることになる。

というのも生産者サービスが何を生産し、どの企業と契約すればよいのかを見つけられるのは、中心地の市場だからである。

(二) 金融サービスの拡大

1980年代に金融が営まれる場所と性質が他の生産者サービスと同類とみなすことが問題視されるほど一変した。債務や資産が矢継ぎ早に市場性のかかなり高い金融商品に姿を変えたことで、金融市場が商品市場の様相を呈してきている。商品市場では商品の価値は転売できるかできないかにかかっている。一方、サービス市場では、サービスの価値は購入する側にとってのサービスの有用性で決まる。金融市場ではこうしたサービス市場の特徴がみられなくなっている。金融サービス業が他の生産者サービス業と違っているもう一つの点は、金融サービス業が政府の規制から非常に大きな影響を受けている点である。いくつかの金融センターでは規制の枠組みは維持されながらも内実では制約の種類、基準は多様化した。制約が多様化する中で金融市場は発展したが、やがて規制の枠組みと齟齬をきたし、多くの軋轢が生じた。この問題の解決、あるいは規制そのものを避けるため、金融の技術革新が生み出された。

金融業は立地という点で次のような特色がある。第一に、立地を決める際に国の規制が大きな制約になっている。第二に、デジタル化がかなり進んだ、具体的なものではないものを生み出す産業であり、生み出されたものはモノでないがゆえに可動性が高く、従来の国境線を超えて瞬時に動くことができる特徴を持っている。それゆえ、金融業は他の経済セクターと異なる独特の立地の問題を抱えている。1980年代半ばから、金融業の大規模な規制緩和を行う国が増えていったが、その結果、金融業の拡大—地理的にも機関としても—につながる技術革新が急増した。しかし同時に、技術革新によってリスクも増えた。

1. デジタル化時代—分散よりも集積？

規制緩和が進み、コンピュータを使って長距離通信を行う情報技術テレ

マティックスも飛躍的に進歩した10年間を経て、グローバルな金融業が目立つようになったのは、特定な場所への立地の集積である。一流企業は大都市の中心に立地し、それにかかるコストも厭わない。実際、金融市場の大部分はごく一部の金融センターに偏って集積している。このように二、三のセンターに偏る傾向は、グローバルなレベルだけでなく、国内でも顕著である。ここで特徴的なのは、金融の一大センターに企業や市場が集まるパターンは、あくまで金融業が急成長した結果形成されたもので、金融業を失っている他の都市の衰退の結果ではないということである。

グローバルなレベルでも、国内でも、金融業の集積が起きている都市は少なくなってきた。と同時に、各国で規制緩和が進むにつれて、グローバルなネットワークに組み込まれる金融センターの数は急激に増えている。サンパウロやムンバイなどの都市は、ブラジルやインドが金融規制を部分的ではあるが緩めた後に、金融市場に組み込まれた。その過程で金融センターは統合前、国内レベルで中心だったころ担っていた機能を失った。こうして統合された市場に金融サービスや会計、法律サービスの有力企業が参入しているのは、新しい海外事業をうまく行うためである。国内の中心的市場がグローバル市場と一体化すると、グローバル市場の全体的なシェアは増え、国内市場の時価総額も急増する。しかし、だからといってグローバル市場における各市場のシェアが増えるわけではない。

海外取引が重要になってきていることを示す指標がある。それは主要先進国の国内総生産（GDP）に債券・株式の取引額が占める割合である。アメリカは1975年の割合が4%であったのが85年には35%、98年には230%に達した。ドイツでは75年5%が98年には334%、フランスでは80年5%、98年415%を記録した。日本は75年2%、85年62%、90年119%、95年65%、98年91%と、90年以降低迷している唯一の国である。

グローバル市場に統合された金融センターは数の上でも全体の取引量でも急増し、またセンター同士を結ぶ電子ネットワークも急成長した。そうしたなか、主だった金融センターの市場占有率が高くなっていったのはな

ぜか。グローバル化にしても電子商取引にしても、国民経済と立会取引という閉じられた領域を超えて拡大し、分散していく性質を持っている。こうしたなかでなぜ金融センターという場が意味を持つのか。

大規模な分散が進んでいるというよりは、二、三の特定のセンターに集積する傾向が強い。それは①社会的な連結性と中心的機能の重要性、②国境を超えるネットワークである。

①社会的な連結性と中心的機能に重要性

新しい情報通信技術によって、システムの統合を保ちつつ分散するが故、企業と市場の調整・管理という金融センターが担う機能が重要になってきている。主だったセンターには最先端の資源が膨大に集積されており、この資源があるからこそ、センターで情報通信技術の恩恵を最大限生かし、金融がグローバルに展開するための新しい条件を管理できるようになる。明らかになってきたことがいくつかある。

一つは、新しい情報技術の恩恵を最大限生かすために、必要なものはインフラだけではない。複雑に組み合わせられたインフラ以外の資源もなくてはならない。新しい情報技術が最先端のサービス産業にとって、付加価値があるのはその外部性ゆえである。つまり、技術があるおかげで、物質的資源や人的資源（最新技術が備わっているオフィスビルや一流の人材、人と人とがネットワークを築いていくためのインフラ）のつながりを最大化できるということである。

二つめは「情報」の意味に関係している。物質的資源の人的資源をつなぐうえで、重要な情報は二種類ある。一つは中身が複雑かもしれないが一般化されているデータで、したがって企業が楽に入手できるもの。もう一つは一般化されていないため、かなり入手困難な類のデータである。この種のデータを理解するには読み手は、いちいち解釈・評価・判断をしなければならない。一つめのタイプの情報は、デジタル革命のおかげで、今では世界中どこにいても直接手に入れることができる。しかし、二つめのデータを入手するには、複雑に絡み合った技術的要素と社会的要素の複合体

がなくてはならない。そして主要な金融センターはこのような社会的インフラが備わっているがゆえに、戦略的な役割を負わされている。

②国境を超えるネットワーク

グローバルな金融システムは複雑に構成されており、グローバル資本の事業にサービスを提供するには、越境的な金融センターのネットワークが欠かせなくなった。一昔前の国際金融システムは閉鎖的な国内システムが連なる形であったが、今日グローバルな規模で市場統合が進むなか、重複しているシステムは廃止される傾向にあり、協力体制も以前よりずっと複雑になっている。その結果主要な金融センターは重要性を増すことになった。こうしたなか金融センターを越境的に結ぶ新しいタイプの「合併」が行われるようになった。「合併」の形はいろいろだが、そのうち重要なものが二つある。一つは、一握りの選ばれた市場のみを結びつける複数の電子ネットワークが統合されるものである。もう一つは、金融市場の間で築かれている戦略的な提携である。ニューヨーク証券取引所では他の取引所との提携により、外資系企業の上場を戦略に掲げている。にもかかわらず、トロント証券取引所やユーロネクストも入れた取引上の提携関係をグローバルな規模で築いてきた。また98年6月には全米証券業協会はアメリカン証券取引所を買収している。これをきっかけにして、その後次々と合併が発表された。代表的なものはシカゴオプション取引所（CBOE）とパシフィック取引所（PSE）が挙げられる。またナスダックは99年ナスダック・ジャパンを設立したが、さらにフランクフルトやロンドンとも同様な提携を模索している。98年夏ロンドン証券取引所とドイツ取引所との提携が発表され、ヨーロッパ随一の取引所を目指してトップ300に入る優良株をヨーロッパ中から引き付けることを目的にした。これは破談に終わったが、実現していればかなりのものである。合併や提携が続くなか、パリ証券取引所はブリュッセル証券取引所とアムステルダム証券取引所との提携を主導し、ユーロネクストを築いた。こうした展開は、地理的分散と集積に次いで重要な現在のグローバル時代を特徴づける傾向が浮かび上がってく

る。多くの金融センターはたんに競合しているわけではなく、互いに強調しあい分業が成立している。戦後の国際金融システムの時代には、国内の企業や市場にサービスを提供するために必要な機能は、基本的には各国の金融センターが担っていた。

規制緩和が始まって間もない80年代には、主要な金融センターは競合関係にあるとみる傾向が強かった。主要なというのは、ニューヨーク、ロンドン、東京などの主要都市である。しかし、この三都市について研究を進める中で、1980年代の段階で既に分業が成り立っていたことがわかる。90年代後半になるとこの協力体制は制度として確立されるようになり、戦略的な提携が企業間だけでなく市場同士でもでも結ばれるにいたった。こうした流れの延長線上に、今日の競争、戦略的な提携、序列がある。

2. 中心性が作られる新しい形態

中心である場所を巡る空間の相互関係は、地理的には様々な形で表れている。ニューヨーク市の大部分のように商業中心地区という形をとっている場合、フランクフルトやチューリッヒのように活発な商業活動が行われている点と点が結ばれ、その輪が大都市圏まで広がっている場合もある。情報技術とグローバル経済の成長は、密接につながっているが、これによって中心は大きく変わり、中心である場所（と周辺となる場所）は再編された。中心となる場所はこういった形をとっているか、その特徴は次の四つにまとめられる。

第一に、中心である場所の現れ方は幾通りもあるにもかかわらず、依然として主導産業にとって戦略的な場所は、国際ビジネスに主要な中心に位置する商業中心地区である。とはいえ、技術も経済も変わったことで商業中心地区は以前とだいぶ姿かたちが違っている。

第二に、活発な経済活動が行われている点と点が結ばれていく形で、中心が大都市圏まで広がっていることがある。つまり、経済活動の戦略上の結節点が以前より広い領域にまで存在していることである。こうした新しい形の「中心」が本当に「中心」の名に値するか疑問に思われるかもしれ

ない。これは従来では郊外化ないし地理的な分散に相当するからである。しかし、多様な結節点がデジタル・ネットワークを通して結び付けられる以上、「中心」を巡る空間の相互関係の中でも、もっとも発達した形だといえる。またデジタル・ネットワークでつながれた空間は「中心」でありながらも脱領域化されている。

第三に、グローバル・シティ間のネットワークでの活発な経済取引を通じて、作られている領域に縛られない「中心」が挙げられる。その一部はデジタル空間にあらわれている。国際経済の主な中心をつなぐネットワークによって、センターである場はこれまでにない形で地理に姿を現してきている。経済取引を通じて生まれた新しい地理は、グローバルな規模で最も影響力を持ち、国際的な金融や商業のセンターを結びつけている。センターとは特にニューヨーク・ロンドン・東京・パリ・フランクフルト・チューリッヒ・アムステルダム・ロスアンゼルス・シドニー・香港が挙げられるが、今日ではバンコック・ソウル・台北・サンパウロ・メキシコ・シティといった都市も入る。こうした都市の間では、取引、特に金融市場やサービス貿易、投資を介した取引が活発化し、取引の規模も急速に拡大した。同時に戦略に必要な資源と経済活動の集積の点で、今あげた都市の間で、また国内の別の都市との間で格差が開いてきている。こうした状況から、中心である場が国境を越えて形成されていることが浮かび上がってくる。ヨーロッパのように地勢が入り組んでいる地域の場合、中心を巡る領域的な広がりにはいくつかパターンがある。たとえば、グローバル規模に広がっている領域の中心や、大陸レベルでの中心、地域レベルでの中心などが挙げられる。こうした様々な中心が位置する都市は序列化されており、この序列に従って主要都市は結ばれている。その多くはパリやロンドン、フランクフルト、アムステルダム、チューリッヒなどから成るグローバルな都市システムにおいて、重要な役割を果たしている。序列化されることで結ばれた諸都市は、パリ、フランクフルト、ロンドンほどグローバル経済を志向してないが、ヨーロッパの金融・文化・サービスの拠点はこの

うした諸都市を組み込みつつ、さらに広い領域へとネットワークを広げている。都市の中には金融・文化・サービスのうちどれか一つに関係する機能しか持っていないものもあれば、複数の機能を併せ持つものもある。一方、ヨーロッパには中心だけでなく周辺もあり、東西、南北といった分断だけでなく、新しい形での分断も周辺を作り出している。新しい分断とは、東西ではなく、東の内部での分断が起きているということである。ブタペストはヨーロッパ内外の投資家にとって魅力的な都市であるが、ルーマニアや（旧）ユーゴスラビア、アルバニアなどの地域はますます後れを取ることになる。こうした都市や地域の差別化はヨーロッパ南部でもみられる。マドリッドやバルセロナ、ミラノといった都市が新たに台頭してきているのに対し、ナポリやローマ、マルセイユは取り残されつつある。

三. 脱工業化時代の生産の場

グローバル・シティの経済基盤では産業の再編が進んでいるが、それは単に主導経済が製造業からサービス産業に移ったからではない。経済基盤になっている膨大な経済活動の多くは、都市にとっては典型的なものばかりである。しかし、グローバル・シティの場合、そういった典型的なものに加え、経済基盤となる経済活動には独特なものが含まれている。そしてその独特な活動を生じさせているのが、空間的・技術的な変化であり、この変化によってグローバル・シティは世界経済の現局面において、あるきまなかった役割を負わされている。それを明らかにするために、サービス産業と金融に注目する。その独特の変化を詳しく見ていく。

このテーマは三つの問題に分けて考えられる。一つは、ここ10年、工場、オフィス、サービス販売が地理的に分散し、金融業の再編が進んだことで、これまでとは違った形の集中が必要とされてきた。なぜかという、生産の場と金融市場のグローバルなネットワークを管理・規制するためである。管理や規制といった業務だけでなく、これに伴って必要とされる投入財の

生産も主要都市で行われることが多い。二つめは、集中が新しい姿を現すなかで、管理と規制が行われる場が変わったことである。管理と規制を行う中心は、以前であれば大企業や大手商業銀行だった。今ではこれに加えて、法人向けに高度サービスを提供する多様な企業やノンバンクの金融機関を抱える市場がある。これに応じてニューヨークやロンドン、東京、パリ、フランクフルトなどの都市が、金融のセンター、そしてサービスと経営管理のグローバルな中心地としてますます重要になってきている。三つめは、サービスと金融で多様な技術革新が生み出されることで、経済活動の形が変わってきていることである。そうした流れのなかで、都市は技術革新を生み出す重要な場所として浮上している。

ニューヨーク、ロンドン、東京のどの都市でも、製造業の衰退に伴って、サービス産業での雇用が主流となり、生産者サービスが急成長するだけでなく、経済はさらにサービス中心になってきている。

では、国境を超える金融・サービスの取引が急増し、三都市が国際ビジネスの中心地として成長したことは、米・英・日各国の都市階層と国民経済の空間統合にとり、何を意味するのか。都市階層でトップに立つ都市の成長が全階層に伝わるのであれば、その都市がグローバル市場を志向している場合、どういった伝わり方になるのか。また、都市の機能は後背地から余剰を搾り取り集積するという見方は、生産者サービスと金融が成長し国際化したことで変更を迫られるのか。ここでは生産者サービスに焦点を絞り、三都市を比較分析し、それぞれの国の都市システムでどのような位置づけがなされているのかを考えることが目的である。

生産者サービスの場所—国家、地域、そして都市

国レベルでは、これら三カ国すべてに共通している傾向がいくつかある。第一に、国全体での生産者サービスの雇用の伸び率が全産業における雇用の伸び率よりも高く、しかも主要都市での生産者サービスの伸び率を上回っている。生産者サービスが急成長したのは1970年代後半から90年代半ばにかけての時期であった。このころアメリカでは国内雇用が、77—81年に

かけて15%、81—85年は8%しか伸びなかったのに対し、同じ時期の生産者サービスだけの雇用をみると、それぞれ26%、20%の伸び率を記録していた。日本でもそれぞれの数値をみると、全産業における国内雇用は77—81年5%、81—85年4%に対し、生産者サービスの雇用は17%、15%であった。生産者サービスの中でもさらに金融・保険・不動産に絞ると75—85年にかけて実に27%も上昇している。イギリスの場合は、全産業の雇用は、75—85年に5%減少、しかし生産者サービスでの雇用は、41%も増え、金融保険・不動産だけでは44%の増加を記録した。

二つめは、三都市の生産者サービスが全雇用に占める割合は、全国レベルよりも少なくとも3分の1以上高く、2倍に達することも珍しくない。そうはいっても実際の比率はかなり低い。たとえば、全雇用に占める銀行業と金融業の比率をみると、85年の東京では、4.2%（国レベルでは3%）、97年のニューヨークでは8.8%（国レベルでは3.4%）、ロンドンでは84年の全雇用に対する割合は、10.2%（国レベル5%）。このころロンドンとニューヨークでは、相当数の職が保険業で失われていったにもかかわらず、金融業全体では雇用が増えたのである。ロンドンとニューヨークでは90年代に入ると、商業銀行関係の雇用が激減する中で、金融サービス関係の職が増えた。その背景には、この時期吸収合併や撤退によって、銀行の急激な再編が進められていたことがある。しかし90年代も終わりにさしかかるころには雇用が激減することはなくなった。

三つめの傾向は、生産者サービスの内訳をセクターごとにみると、全雇用に占める割合はかなり低い。しかし生産者サービス全体となると三都市の雇用分布に大きな影響をあたえている。生産者サービスにはすでに挙げたもののほかに、経営コンサルティングや広告、エンジニアリングなど高度専門サービスがある。ニューヨークやロンドンのデータによれば、都市の民間雇用者数全体に占める生産者サービス全体（金融・保険・不動産を含む）の割合は、ニューヨークでは81年に32.9%、97年に27.5%を記録し、ロンドンでは84年に33%、99年に31%になっている。

四つめの傾向は、大都市圏の中でもさらに中心に位置する場で成長している生産者サービスと、地域全体で成長している生産者サービスでは、タイプが異なっている可能性がある。生産者サービスの立地を考えるうえで、重要な問題は、生産者サービスが地域の労働市場とどのような関係にあり、また地域の労働市場でどう位置づけられているかという二点である。国内の生産者サービスが、一地域に偏って集積し、しかしその地域では分散しており、なおかつ地域の中心地と周辺で産業の構成が違っている。このパターンの最も極端な例はロンドンである。ロンドンは現在イギリス経済で順調なセクター（金融、情報、一般的な企業サービス、高級消費財や高級サービス、医療品関係など）が集まってくる場として一番に挙げられる都市、このほかにも非常に多岐にわたるセクターがロンドンに集まっており、その立地係数は全国平均を上回っている。こうした経済活動が最も際立っているのが、ロンドン中心部とこれに隣接する特別区、次いでヒースロー空港周辺、さらにガドウィック空港周辺である。

ニューヨークの場合ロンドンより地域と時間を広めにとると、1950年代の時点ですでに金融・保険・不動産セクターがマンハッタンに過剰に集積していた。今日ニューヨークを囲んで広がる大都市圏は、ニューヨーク州とニュージャージー州のいくつかの郡からなっている。80年代に入ってから製造業の衰退にブレーキがかかる一方で、この地域で20万にものぼる雇用が創出され、主要な経済セクターが順調に伸びた。なかでも目覚ましい成長を遂げたのは、立地係数が全国平均を上回っているセクター、企業向けサービスと金融サービス、小売り、観光、コンサルティング、広告、コンピュータなどである。ウォール街の証券セクターの場合、96年から98年にかけて毎年6%を超える成長率を上げ、そしてニューヨーク市の証券関係の雇用は92年から27%伸びた。また同市の企業者サービスでの雇用も増加し、97年には8.6%、98年にはさらに6.5%成長した。ここで重要なのは地域的な統合、つまり経済を通じた地域的結びつきの強さである。

五つめの傾向は、生産者サービスのうち、こうしたセクターの三都市の

商業中心地区・金融街への過剰な集積である。ニューヨークのマンハッタン、ロンドンのシティ、東京の三つの商業中心地区（千代田、中央、港）に加えて新宿（新たに商業中心地区になった）という組み合わせが最も妥当である。シティの規模は他の二つに比べ格段に小さい。

マンハッタンに雇用が最も集積していたセクターは金融、保険、不動産と企業者サービスであった。97年の段階でニューヨークの金融、保険、不動産での雇用のうち92%、企業者サービスの雇用の83%がマンハッタンに集まっていた。70年時点で金融、保険、不動産は83%だったので雇用の割合は増えた。企業者サービスは70年が88%だったのでわずかに減った。マンハッタンの全雇用に対する割合はどちらも伸びており、金融、保険、不動産の場合は70年17.8%、85年23.5%、97年23%を占め、企業者サービスは70年から97年の間に8.4%から11.2%に増えた。

イギリスではロンドンの金融、保険、不動産セクターでの雇用にシティの占める割合は減っていた。71年には49%を占めていたのが、95年には21%まで落ち込んだ。それだけでなくシティに占める労働力の割合も41%から38%へ減った。こうした現象の背景には、金融、保険、不動産関連の別セクターの拡大、ドックランズ開発による分散がある。シティでは金融、保険、不動産が高度に専門特化しているため、ロンドン全体とシティでは経済基盤を成り立たせている要素がかなり異なっている。こうした専門特化した地域はドックランズやそこと隣接する特別区も部分的に専門特化されてきている。この広がった理由の一つは情報技術（IT）セクターにある。ITセクターでは新しい金融商品やそれに対応するソフトウェアの開発が成長の原動力になっている。ロンドンといえば金融に関するソフトウェアの技術革新ではニューヨーク、シカゴと並ぶ一大拠点である。情報技術がさらに発展したことによって、金融、保険、不動産部門はさらに専門特化し、結果的にシティに隣接する特定の特別区に集積することになったのである。企業者サービスでもロンドン全体の就業者数に占めるシティの割合は、71年に11%だったのが81年には20%まで増え、シティの全就業者に占

める企業者サービスの割合も3.4%から20%まで上がった。

東京全域での金融、保険、不動産セクターの就業者数に占める四区の割合は80年には41%に上がった。しかし四区の就業者数に占める割合はたったの10%でしかない。第三次産業に分類される経済活動のほとんどが東京では四区に集積している。

以上をまとめると次のようになろう。アメリカ・イギリス・日本における生産者サービスの空間経済では、国全体に分散する形で急速な成長がみられただけでなく、特定の地域への過剰な集積も進んでいることがわかった。成長率という点では都市レベルより国レベルの方が高い場合が多いにもかかわらず、主要都市への過剰な集積は続いている。こういったパターンからいくつもの問題が提起される。

一つは、タイプの異なる地域での生産者サービスがどのように構成されているかという問題だ。生産者サービスが過剰に集積し、グローバル市場への志向性が強い、ニューヨーク・ロンドン・東京とほかの都市には大きな違いがあることがわかった。ロンドン以外のイギリスの都市では生産者サービスはむしろ少ないくらいであり、国際金融にとって些末な位置づけしかされていない。日本では生産者サービスは大阪にも過剰に集積していた。しかし、80年代から90年代にかけて、グローバル市場を志向する主要セクターはすべて東京へ集積し、企業本社から株取引、外資系企業まで集まっていたことが明らかになった。アメリカでは生産者サービスが過剰に集積していて、国際金融にとって重要な場となっている都市は複数あった。しかし、国際金融と国際ビジネスのアメリカにおける中心地としての役割が、80年代にニューヨークに集まってきていたことがわかる。その結果ロスアンゼルスは急成長を遂げていたにもかかわらず、いくつかの点でニューヨークから大きく引き離された。

生産者サービスの立地はある程度まで英・米・日各国にある従来の都市階層に沿った形で分布している。ロンドンや東京など階層のトップに位置する都市で最も集積が進み、トップレベルの都市が複数あるアメリカでは

ニューヨークが生産者サービスの中心地になっている。このように集積のパターンは都市階層と似たパターンになっているが、違っている点もある。その違いが最もよく現われているのがロンドンである。イギリスの生産者サービスの雇用のうち31%がロンドンに集まっている一方、かつて産業の中心地だった都市で生産者サービスの雇用は割合として少ない。また国内の全雇用にロンドンが占める割合は16%だが、ほかの主要都市はわずか2%に過ぎない。ロンドンとその他の都市は成長の軌道が明らかに違っている。グローバル市場を強く志向するロンドンへの生産者サービスの偏った集積は、ロンドンだけでなく南東部全体の原動力となってきた。同時に古くからある産業の中心地では製造業の衰退によって、生産者サービスの中心的なセクターは弱体化を免れなかった。こうしてロンドンと南東部で過剰な集積が進んだため、イギリスの都市システムの性質が変わってしまった可能性がある。

同じことは日本にもいえる。主導セクターや企業本社、商社や銀行、最先端の製造部門がますます東京に集積することで、東京に次ぐ主要都市大坂との差は開いている。アメリカでは中西部の巨大な産業複合体だったシカゴも、ニューヨークとロスアンゼルスに大きく水をあけられている。

グローバル市場を志向することで生じる成長は、都市の階層間に断絶をもたらす。バランスの取れた都市システムが作られ、国の統合が進められた背景には大量生産と大量消費が不可欠の要因としてあったことがますます明らかになってきている。東京以外の日本の主要都市の中には、今なお製造業に強い地域がある。このことは、英米ほど日本での都市の階層間で差が開いていないこととどの程度関係しているのか。

またイギリスで顕著な傾向—イギリスとは違う形でアメリカにみられる傾向—は、ゆっくりとはいえ、どの程度まで日本でも姿を現しつつあるのか。大企業の本社、商社、外資系銀行、様々な企業、金融市場が東京にますます集積するようになっており、産業の一大拠点であった大阪が徐々に衰退している状況から読み取れる。金融市場において大阪の役割は減りつ

つある。日常業務が行われる場所が地理的に分散しつつあるが、それでも労働を組織化するために情報通信の比重が増えたことで、逆に戦略的な機能が集積する傾向は強まっていく。

広告、銀行業、金融、法律サービスなど主な生産者サービスは、主要都市に集積する傾向がある。しかし、主要都市であっても、かつて産業の中心地であり、現在深刻な衰退に瀕している都市の場合には、生産者サービスの割合が低い場合の方が多い。特にこれは英米に当てはまる。おそらく金融の中心地と産業の中心地とでは生産者サービスの複合体が異なっているからではないだろうか。金融の中心地の成長は、大部分がグローバル市場への輸出とかかわっている。ここから、都市の経済基盤にサービスを提供する必要があるので、過剰な集積が起きていると考えるのではなく、主要都市が生産とサービスの取引に適した市場であることに、過剰な集積がどの程度関係しているかが見えてくるのかもしれない。また経済基盤へのサービスの提供は多くの都市経済論の要となるものであるが、製造業中心の都市経済の場合には、どれだけ重要なのか。

1970年代から生産者サービスが全体的に成長してきたことは、労働の組織化の形が大きく変わったことを意味している。そしてこの変化にサービス経済の本質が現われているはずである。サービス経済というふつうは消費者サービスが膨大に膨れ上がったことと同じとみなされてきた。しかし消費者サービスが成長したのは、大量生産が拡大し、人口の都市化と郊外化が進んだからである。したがって、消費者サービスの成長に関しては、サービス経済への移行ととらえるのではなく、大量生産と大量消費の重要性の上に成り立った経済的発展の一段階として考えた方がより正確である。経済と規制の枠組みが複雑であったがため、民間・公共セクターを問わず、多くの組織で多様な中間サービスが財として必要とされ、その需要は増えていった。またコンピュータ化や情報技術の発展、遠隔通信が可能になったことを受けて、労働の組織化の形は変わりつつある。産業や地域の違いを超えて、サービスが財として使われることが増えてきている。し

たがって労働の組織化の変化は、あらゆる産業・地域でも起きてきているといえる。そしてこういった全体に行き渡っている動きこそ、本当の意味でのサービス経済への移行となっている。

四. 国際的な不動産市場

80年代ニューヨークやロンドン、東京などでは都市中心部の地価が急騰した。ここに経済の空間的な構成が新たな段階に入ったこと、そしてその新しい空間構成において、都市がどういった役割を果たしているかが現われている。地価の高騰が起きている都市は、金融やビジネスの中心地がそのネットワークを広げていく中で、世界中で増える傾向にあった。投機目的での過剰な建設が行われたため、80年代から90年代への転換期に起きた景気後退は悪化することになった。しかし、80年代には、地価が高騰しても、ニューヨークやロンドンで起きていた新しい成長によって支えられていた。こうした状況は90年代に入っても続いた。都市の中には金融とビジネスのセンターのネットワークに統合されるにつれて、中心部の地価が急騰した新興都市もあった。最も注目する都市はダブリン、ストックホルム、マドリッドである。この三都市以外でも同じような地価の高騰は、サンパウロ、ブエノスアイレス、ムンバイ（ボンベイ）でも見られた。このように90年代を通じて商業用不動産の価格は、あらゆる主要都市とはいかないまでも、多くの主要都市で、大幅に値上がりした。また古くからある金融やビジネスの中心地では価格は大きく変動することはなかった。東京では80—91年にかけて信じられないほど地価が高騰したが、その後下がり続けている。

なぜこれだけ不動産市場が高騰したかという点、金融企業やサービス企業だけでなく、高級専門職層が主要都市で急増したからである。大企業や市場がとりわけニューヨークやロンドンに集積したため、二都市にオフィスを立地させることもそれだけ重要になり、大規模な建設プロジェクトも

展開された。こうして80年代には国際的な不動産市場が形成され、都市間のネットワークが成長するにつれてこの市場も拡大した。この成長を支えたのは外資系企業であった。外資系企業は投資家として、またこういった都市の不動産を購入し、利用する所有者兼利用者として、不動産市場に積極的に参加した、こうして都市中心部の地価が高騰したのだが、それは、ニューヨークやロンドンの中心部の地価が80年代になって国民経済全体の状況と無関係になっていったように見えることだ。しかも競売にかけられていた土地というのは、都市の空いている空間すべてというわけではなく、ごく限られた地域に限定されていた。高額入札者（外資系企業の場合が多い）の側にしても、都市中心部の土地に対してはいくら上乘せしてでも獲得したいと躍起になっていたが、少しでも中心部から外れた場所には全く関心を示さなかった。そのため都市の周縁とみなされた土地が「再生」され、「中心」地域として再構成されることが起こった。たとえば、マンハッタンのミッドタウンの西側や、ロンドンの古い埠頭が残されていた地域である。ここはほんの少し前までは、いかがわしい放置されていた不毛地帯だと思われていたが、オフィス街として一等地に生まれ変わった。マンハッタンの中心部をオフィス街として再生したのは、タイムズ・スクウェアとその周辺の大規模な再開発プロジェクトであった。そこは世界的な有名建築家の手を借りて「見捨てられていた」地域を眩いばかりのオフィス街へ変身させることができた。また、需要という点からすると、高所得者層（外資系企業の従業員も含む）が中心部に集まることで、中心部の土地への需要が高まり、これと並行して、住宅用の再開発がこの地域で進められた。こうした再開発は、都市全域に散らばっている一等地とは言えない地域で行われ、中には地域一帯が完全に姿を変えたところもあった。そのいい例はソーホーだ。マンハッタンの古い倉庫街だったこの地域は、今や流行の最先端を走る地域である。著名人や富豪、潇洒な店やアートギャラリーは勿論、それほど有名でなく、どちらかといえば貧しい芸術家たちも多く集まり、独特な「ボヘミアン」な雰囲気が漂っている。

中心部が国際的な不動産市場に組み込まれる都市は増えてきている。この市場の拡大を考えるうえで、重要なポイントになるのは、機関投資家の金融市場への参入である。参入の背景には、機関投資家たちが、自分たちの保有財産全体を国際化しようとしたことや、国際的に事業を展開している企業が保有地を主要な中心地で増やしたことが挙げられる。

しかし、国際的な不動産市場の誕生には、ほかの条件も必要だったようである。その条件とは、不動産市場以外に多様な市場が存在したかどうかで、特に重要だったのは、主導的な役割を果たす市場の有無である。そのような市場があれば、主導的な金融センターの地価は上がる。こうした市場や入札者は国際化が進んでいるため、不動産市場は独特な市場となり、ほかにも魅力的な建築物にあふれた都市はあるにもかかわらず、その都市は区別されることになる。そして、ここで大規模な建築プロジェクトが行われるようになると、様々な国出身の建築家によって、建造物が作られるため、都市の価値がさらに高くなるだけでなく、国際的知名度も上がり、都市の独自性も作られる。こうなるともうこの都市は、グローバル・システムに参加し、グローバル・シティの機能を担う準備ができています。

こうして形成されている国際的な不動産市場にはいくつかの特徴がある。その中でも重要なのは、都市中心部の不動産開発のうち、所有者も出資者も金融業である者がどの程度あるかという点である。この程度によって、不動産市場が循環される傾向が強まる。循環という不動産を所有し利用することから生じる活力は、国際的な不動産市場のうち最も集積と専門特化が進んでいるロンドンのシティに例をみることができる。シティの不動産市場の構造が、特徴的なのは、金融サービス企業が建造物の利用者と所有者を兼ねているケースがかなり多いからである。不動産セクターと金融サービス・セクターはもともと関係しているが、利用者と所有者が一致することで、その関係はさらに強くなる。また、その分両セクターが影響を受けやすい価格の変動も増幅される。97年の時点で、金融サービス・セクターはシティ中心部の不動産の27%を所有、50%を利用していた。これ

より所有と利用が一致する確率が高かったのは、不動産・建設セクターだけであった。ただ利用している数そのものが非常に少なかったので、一致する確率が高くても、シティの不動産に対する影響力は強くなかった。所有を国別にみても、イギリス以外の国が絶対数でも各セクターにおける割合でも三分の一を優に超えている。金融サービス業が使っている建造物のうちイギリスの企業のもは52%であった。イギリスの企業による所有の割合は、不動産や、保険、年金基金の場合にはもっと高い。所有者のうち主な海外企業はドイツ、日本、アメリカのものであった。ニューヨーク、ロンドン、東京の不動産は様々な国に企業によって買い占められていた。その結果、三都市は、行けば必ず世界の名だたる建築家による大規模な建設プロジェクトに出くわすような越境的な場になりつつある。

こうして形成されてきた国際的な不動産市場は、新しいタイプの取引によって、さらに強化され、発展している。新しいタイプの取引とは、不動産投資信託のような機関投資や、不動産賃貸しといった形での金融、そして抵当権を売買している投資銀行と投資ブローカーが扱う第二次抵当市場のことである。国民経済の様々な状況に左右されない国際不動産市場で、建造物は商品化される。ただ東京の場合はやや状況が異なっている。それは所有権が限られた企業に集積しているだけでなく、国による規制もあり、企業内部での不動産取引が一般的であるためである。80年代に三都市で実施された大規模な建設プロジェクトはとにかく巨大で、それだけ巨額の投資が行われていたことを表している。またそういったプロジェクトには、金融、エンジニアリング、建築などをはじめとする専門技術・知識を提供する企業の中でもトップクラスの企業が多く参加していた。ニューヨークのマンハッタン南端部に広がる92エーカーの埋め立て地に建てられたバッテリー・パーク・シティには、600万平方フィートの商業施設と、1万4千戸の住宅がある。世界金融センターも建っている。タイムズ・スクウェアの再開発プロジェクトでは13エーカーの土地が対象となり、オフィス用の高層ビルと劇場街や店舗が建設された。この再開発事業ではバッテリー・

パークと同じように、価値が低いとされてきた地区に高級複合施設が築かれた。

ロンドンでは、ヨーロッパ最大級の都市再開発プロジェクトが二つ行われた。一つは、ロンドンのドックランズの中にあるドック島という歴史的な地区の再開発で、カナリー・ワーフが建てられた。ワーフはオフィスと住宅の巨大な高級複合施設であり、71エーカーに及ぶ敷地の中には、共有スペースや、公園が整備されている。またロンドンの金融セクターの必要性に応えることに主眼を置いて造られた、商業スペースもあり、その広さは1千万平方フィートに及んでいる。もう一つは、キングスクロス駅周辺で進められた。このプロジェクトはイギリスのみならずヨーロッパで最大規模を誇る再開発である。このプロジェクトはロンドンのウェスト・エンド北端にある使わなくなった鉄道用地のうち125エーカーが再開発の対象となった。また90年代になるとこうした大きなプロジェクトに加え、小規模の再開発も増えた。東京では80年代におよそ40にのぼる大規模なプロジェクトが打ち上げられた。その中で最大規模だったのは今ではレインボー・シティという良い名がついた東京臨海副都心の建設であった。このプロジェクトが目指したのは、442ヘクタールにわたる埋立地を使って、副都心を建設することで、再開発が完成する2016年には4万2千人を収容できる住宅と7万人就業者を収容できるオフィスができるはずである。

ニューヨークとロンドンそれから波があるものの東京には、外資系のサービス企業と金融企業がますます集まってきている。そしてこうした外資系企業は、英・米・日それぞれの企業とこの三カ国で事業を展開している企業に、代わってビジネスを行っている。その意味でニューヨーク、ロンドンは国の中心であるだけでなく国境を越えて広がる金融活動・サービス活動の中心地とみなすことができる。これは東京にもある程度当てはまる。本章で論じた三都市で進められている大規模な建設・再開発プロジェクトには政府の認可が必要であるため、政府も参加者である。しかし、英米で、そしてますます日本でも対外直接投資への制限が廃止されていくにつれ、

政府が最小限しかかかわらない経済活動の新しい領域が生まれた。この意味で、国内企業、外資系企業が事業を展開している空間は、越境的な経済空間であり、三都市にはこうした空間がある。

1980年代に入り、様々な国境を超える経済活動にとってニューヨーク・ロンドン・東京は重要な拠点になった。この点は、国際的な不動産市場が形成されたこと、企業による所有と支配が国境を越えて行われるようになってきていることからよくわかる。90年代になって、三都市に現われた特徴から、それぞれの都市でこれまででない形で経済活動が国際化していたことがわかる。つまり、従来の「国際化」でみられた対外直接投資や買収でない。それを越えた形で、という意味である。その原因はいくつかあるが、買収と投資の規模や越境取引が次々と制度化されていったことが挙げられる。

国際的な金融取引の大幅な拡大、グローバルに広がるネットワークへの株式市場の一体化、生産者サービスの国際的な市場の成長、これらは多くの主要都市で経済基盤に組み込まれている。しかし、それでもこうした取引や市場はニューヨーク・ロンドン・東京・パリ・フランクフルトあるいは香港とごく限られた都市に過剰に集積している。また今あげた都市では中心部で土地の使われ方が変わってきており、住宅やホテルが増えている。そして主要な生産者サービス企業だけでなく、多様な商品市場や、通貨市場が最も集積している場である。その分膨大な量の国際的な金融取引が行われるが、こうした都市ではうまく処理されている。たとえば98年には全世界の国際銀行貸し出しのうち、およそ20%、店頭デリバティブの36%がロンドンで取引されていた。またすべての株式使用を合わせた時価総額のうち、ニューヨーク証券取引所だけで59%を占めていた。さらに98年アメリカの証券業界が、国内のビジネスのために調達した資金は2兆5千億ドルにのぼった。このように、特定の都市への過剰な集積が進む中で、越境的なネットワークに加わるグローバル・シティの数は増えてきている。そしてこのネットワークこそ、グローバル経済の組織的な構造を支える重要

な要素である。

五. 経済再編一階級と空間の二極化

主導経済セクターは、高度サービスが中心の都市の社会的・経済的状況にどのような影響を及ぼすのか。昔の成長の終焉と、現在の成長の始まりには、何か関係があるのか。急成長が起きたのは、郊外化と関連したセクターであった。たとえば、消費財・資本財・建設業など。郊外化はアメリカでは第二次世界大戦後、イギリスでは戦間期に始まった。日本では、急速な都市化と関連して郊外化が進んだ。英米の場合、国民の需要に応えるようなセクターで、集中的に成長がみられた。一方、日本では大戦後に基幹産業が急速に伸び、やがて輸出用消費財産業の成長が目立つようになる。東京で郊外化と同じくらいの速さで都市化が進んだのは、低い生活水準にもかかわらず、住宅の建築・供給と並んで、公共サービス・公共財の供給も、日本では重視されたからである。現在成長を引っ張っているのは、金融と生産者サービスであり、昔の成長の流れからは、明らかに断絶している。

経済成長の形が異なれば、そこから生じる社会の形も違ってくる。まず第二次世界大戦後の成長について考えてみる。この時期の特徴は、中産階級と正規労働市場の拡大であった。ただ中産階級が増えたといっても、イギリスと日本の場合、アメリカほど豊かではなかった。しかし結果をみれば、まったく別々のプロセスが進んでいたわけではないことがわかる。中産階級の拡大は、とりわけ資本の集約化・標準化・郊外化といった姿で歴史にあらわれた。これによって労働市場で正規雇用が広がった。労働の不安定就業化という今の流れとは逆の傾向だったことになる。保険・金融や製造に携わる縦割りの大企業は、昇進・十分な雇用保障・各種福利厚生で彩られた国内労働市場を売りにしていた。日本の終身雇用制は文化に起因するとよく指摘されるが、それだけではない。終身雇用制があることで、

必要に応じて、人事異動ができる複雑な内部労働市場に似た環境が整えられた。では終身雇用制が社会にどう影響したのか。終身雇用制に基づいた日常生活が形作られるなかで、中産階級の文化が再生産され、強化されていった。このことから以下のようなことが推測できる。まず中産階級が増えると、生産に標準化を促す消費パターンが形成される。その結果、一定の条件が整えば組合化が進むことになる。組合という形をとらなくても、大規模な工場・オフィスでは、労働者の諸権利が獲得される。この諸権利は平均的収入のものにとっては、好条件である。今日職場で実際みられるパターンは、たいてい全く反対である。つまり、規模が小さいほうが奨励され、標準化は進まない。そして雇用は続々と不安定就業に切り替えられている。

経済の中心をターゲットにしたサービスが提供されるようになってきた。この流れはサービス経済への全体的な移行、そして製造業の衰退と並べて考える必要がある。新しい経済セクターでは、雇用の供給のされ方が変わってきている。また労働のありかたそのものも昔と同じではない。20年前には店頭で扱われ今だったら製造業に分類される仕事は、機械とサービス、ないし労働者とコンピュータとエンジニアが連携して進められるようになりつつある。昔なら販売店でのみ対応していたサービスが、今ではサービスを提供する販売店と中枢本部とに分けられている。さらに戦後縦割りの大企業が担ってきた様々な経済活動は、今日では専門ごとに柔軟に細分化され、煩雑に外注されている。新しい経済セクターが登場し、新旧セクターで労働が再編されたため、大都市では雇用がこれまでと違う形で提供されるようになった。

1. 社会地理

重要なのは人口の郊外化である。これは中産階級の拡大と関係している。郊外化はまた、経済発展がもたらす生活の質の向上として理解されている。次に忘れてはならないのは、職業の郊外化である。この口火を切ったのが工場の郊外化だった。というのも機械設備がある大工場にとって、都心で

は勝手が悪くなったためである。また最近では最先端の情報通信技術のおかげで、オフィス業務を郊外へ移転しても支障がなくなったこともある。人口・職業の郊外化が進む一方、欧米諸都市の中心部には、郊外に家を持つ余裕のない低所得層が置き去りにされてきた。こうした状況のなかで「インナーシティ」という強烈なイメージが作り上げられてきた。ニューヨークとロンドンのインナーシティは、マイノリティの住む公営住宅地が集中する場所になってきている。

ここで把握しておきたいことは、断絶である。断絶とは、主導経済が成長し続けた結果、既存の空間編成が変わったことや、大きな衰退から新しい土地利用ないし社会空間の形態が生じたことを指す。断絶のプロセスから生じる固有の社会空間の形には、高所得者向けの住居・商業施設を目的にした再開発による富裕化（ジェントリフィケーション）や巨大建設プロジェクト、決まった地区でしか起こらない貧困の集積、建造物の腐朽の急激な悪化などが挙げられる。ここで問題になるのは企業者サービスと金融が都市の空間や制度に対して強い影響力を持つ都市で、混在する空間が新しく形成されるかどうかである。具体例を挙げると、昔は平均以下の所得層や収益の低い企業が使っていたであろう土地で、瀟洒なオフィス・住居の複合施設が誕生したり、巨大建設プロジェクトが進められるといったように、低所得層・高所得層が混在している空間のことである。

東京・ニューヨーク・ロンドンが大きく変わったのはもう数十年前の話である。政治システムや都市計画の伝統はばらばらだったにもかかわらず、三都市とも国家主導によって空間が大きく再編された。ニューヨークではロバート・モーゼスの指揮の下、高速道路や橋の近代化、開発が急速に進み、全住民を追い出したスラム一掃計画が実行されている。さらに公営住宅建設プログラムも実施され、労働者階級と中産階級など多くの人々が恩恵にあずかった。

戦間期ロンドンでは大きな開発がすすめられ、外縁地域に住宅が建てられたり、製造業が置かれたりした。インナーロンドンには公営住宅が作ら

れ、所得の低い世帯がこの地域に集まるようになった。戦後になると、アジアやカリブ海諸国出身の移民の多くが集団で住むようになり過密状態が指摘された。この対策として1934年に「グリーンベルト」が導入され、44年には「大ロンドン計画」が提案され、外縁地域の「ニュータウン」で開発を集中的に行い、田園地帯を管理することでグリーンベルトの強化を目標にした。

東京では1950年代後半グリーンベルトを開発し通勤人口と産業の東京集中を制限する計画が中心的柱だった。しかし人口と産業が予想をはるかに上回ってしまったため、グリーンベルト構想は断念され、68年の新都市計画法では、郊外開発という構想になり、その結果郊外住宅と大規模な交通機関システムが建設されることになる。

三都市に共通していたのは分散によって人口増加を食い止める方策がとられたことであった。しかしこれは人口減少・雇用喪失による都市中心部の急激な衰退に対する警告に変わった。ニューヨークの構造変化で重要なのは多くの白人居住者が郊外へ移り住み、大量の南部の黒人とプエルトリコ人が1950・60年代に流入し、70年代に入ると、南米やカリブ海諸国そしてアジアからの膨大な新移民がやって来るようになり、現在に至っている。公営住宅の意味も変わり、白人の有権者は黒人の住宅手当をストップし、人種による住み分けも計り知れない。都市再生プログラムは結局人種隔離を悪化させてしまった。住み分けが進んだ結果、白人の郊外への逃避が加速し、1940年には人口の94%を占めていた白人は85年には49%まで減った。

ロンドンでは家を購入する労働者が戦間期に増加し、外縁地域で製造業が拡大した。インナーロンドンの失業率は長い間平均を上回っており、不安定就業もかなり多かった。郊外で人口、雇用が増えても、せいぜいロンドンの状況悪化を食い止める程度でしかなかった。最悪なのは富裕層や仕事が流出してしまった場合で、都市の腐朽が進んでいった。シティにとっての戦間期は衰退の始まりだった。この衰退は戦後になっても止まらなかった。シティがロンドン経済に占める比重は、国際貿易と銀行業がイギ

リス経済の要であった戦前に比べ、かなり下がった。

東京では、都心から郊外へ転出する若者の流れが絶えなかった。これを受けて1980年代には都市政策の変更が迫られた。商業中心地区である三つの区（千代田・中央・港）では、オフィス向けの高層ビルが建設されていたため、地価が暴騰した。その一方で新たな住宅を建設し、特に若者の呼び戻しを進めようとした。この政策には、政府の都心に対する一貫した基本姿勢がみられる。つまり住人が十分おらず、夜間に完全に無人化する中心部、という都市のありかたに対する強い抵抗である。これはアメリカの場合と異なって、都市の中心のとらえ方に関しては、ヨーロッパに近い。

1980年代、ロンドン、ニューヨーク、東京の中心部は、高級住宅地・オフィス街がやむことなく増えていった。この増加は規模や特徴の点でそれ以前とは明らかに異なっている。三都市にとって重要なことは、国際的な不動産市場と新しい成長産業の拡大を背景に、大規模で豪華なオフィス街や共同住宅が開発された点である。だが開発が進むにつれ、インナーシティでの貧困や建物・施設の極度の腐朽は解決されるどころか、ますます集積されていった。また発展中の都市部では、特にニューヨーク、ロンドンでホームレスが急増した。東京でも二都市よりはるかに小さな規模であるがホームレスは増えた。高所得者層の三都市への著しい集中は、今に始まった話ではないが、昔は今ほど大規模でもはっきりしたものでもなかった。またブディックやお洒落なレストラン、改装された住宅、あるいは新築マンションなどのように、消費のパターンとライフスタイルが、所得に応じてセットとして売り出されることもなかった。加えて、三都市に貧困層が集まっていたことは以前から知られていたが、1980年代、人種による住み分けなど空間構造にみられるアンバランスは前代未聞の域に達した。

こうした多様な結果を結び付けているのは、ジェントリフィケーション（富裕化）である。ジェントリフィケーションとは都市部において、壊れた家屋や低所得層の住居が、もともと住人でない中産階級の手によって再建されることだと考えられていた。1980年代は、高度資本主義で起きた重要

な変化に影響されて、様々な展開がみられた時期であり、住宅再建はその一側面に過ぎなくなった。たとえば、サービス産業への移行やその結果の階級構造の変容、消費とサービス提供の民営化への移行が挙げられる。こうした変化が目に見える形で表れたのがジェントリフィケーションだった。たとえば、湾岸地区の再開発や、大都市で林立するホテルとコンベンション会場の複合施設、大規模な高級オフィス・住宅開発、そしてお洒落で高級なショッピング街の開発などが挙げられる。

2. 消費

大都市では経済格差は消費の構造にはっきりと反映される。そしてこの消費構造は、労働の仕組みや創出される雇用の種類に影響を与えている。所得の配分が二極化している中で、低賃金が生まれる背景には、間接的ではあるが移り変わりの激しい産業が原因としてある。低賃金労働は消費の領域で生じている。高所得者が増えたため、この層をターゲットにしたジェントリフィケーションが進んだ。これと連動して、日常生活では新しいカルチャーがが登場した。ジェントリフィケーションが行えるかどうかは、膨大な数の低賃金労働者を使用できるか否かにかかっている。高所得者向けの向けのジェントリフィケーションは労働集約的である。これは資本集約的な中産階級の郊外住宅と逆である。タウンハウスや店舗の改築、ブランド名の付く家具や木製の調度品を作ったりするには、直接・間接を問わず労働者がいなくてはならない。グルメ食品を扱う食料品店やセレクト・ショップが成り立っている背景にあるのは、セルフサービス式のスーパーマーケットやデパートとは異なる労働の仕組みである。

高所得者層向けのジェントリフィケーションを受けて、大量生産・大量販売でない類の商品・サービスへの需要が生じている。注文に応じた生産や限られた生産量に応えるために、結果的に労働集約的な生産方法が採られる。また販売は、規模は小さいがサービス全般を提供してくれる小売店を通じて行われる。以上の結果、低賃金労働の増加と生産・小売に従事する小企業の増加である。つまり、特注生産や限られた生産量、小さな小売

店といった状況では、雇用のインフォーマル化と労働の不安定化が進むことになる。

ニューヨーク・ロンドン・東京のような大都市では専門職と管理職は昔から重要な職種であった。しかし昔と今とは二つの点で異なっている。一つめは、こうした職種が占める割合が急増している。専門職・管理職として働く人が19世紀から20世紀初頭までは5%に満たなかったが、現在では30%が該当している。二つめは、今では独特の消費パターンやライフスタイル、高所得層向けのジェントリフィケーションを通して、他の高所得層と並んで、専門職・管理職は都市生活で非常に目立つ存在になってきている。なぜかといえば、高所得者層の数が増えたうえに、都市に集中していること、そして高額な支出が続いたためである。ここでの重要なポイントは、高価な財・サービスへの需要が著しく拡大する水準に高所得層の可処分所得が達したということである。このことは、高価な財・サービスの消費というごく限られた支出区分が、ニューヨーク・ロンドン経済の新しい中心と密接に関係していること、そして昔から見られたようなエリート層の消費の形とは異なっていることを示唆している。

生産の組織化の形が大きく変わってきている。同時に、少量・小規模生産が増え、製品の差別化や生産高の激変が目立つようになってきた。こうしたなかで、下請けが奨励され、生産の組織化にあたって柔軟な方法をとることが進められている。多くの産業セクターでは今日急激に変わる生産水準と製品の性質への対応に迫られている。戦後製造業で代表的産業だった生活必需品や耐久消費財の生産は全体的に減ってきている。製造業のなかでも1980・90年代に最も急速に成長したセクターでは、先端技術の組み合わせや熟練技術に基づく生産が行われていた。熟練技術による生産は家具・履物・アパレルなどの伝統的なセクターでも伸びた。柔軟な生産の形は、技術的に高度な産業から原始的な産業まで及んでいる。

生産の組織化におけるこうした変化が独特の形をとって現われるのが、労働市場や労働需要の構成、雇用条件である。変化の指標になるのが、製

造業における労働組合の衰退、労働契約上の各種保護の減少、臨時雇用や不安定雇用または非正規雇用の増加である。製造業の価値は下がっている。その極端な形が、低賃金・悪条件の工場（スウェット・ショップ）や家庭内産業労働の増加として出てきている。製造業の格下げは労働組合化が進んでいた工場や適切な賃金を得られた職業を部分的に巻き込みながら広がっている。巻き込むだけにとどまらず、生産や労働課程の編成までもが、出来高払いや家庭内産業労働といった異なる形に切り替えられている。

成長セクターでは工場主が労働組合化されない工場を実現することが重要になってきている。1960—70年代のような平均賃金の上昇と労組の対立、そして70—80年代のような土地と市場をめぐる苛烈な競争のなかで増える需要に対し、格下げされた製造業を社会変容や技術変容を通して、整理統合することは、政治経済的な対応として考えられる。

低賃金労働者が増えたことを受けて、小規模事業が増殖するなか、標準化された大規模工場や店舗は移転されるようになった。賃金は減り、ニューヨークやロンドンのスウェットショップの製品はアジアからの安い輸入品との価格競争に晒されるようになった。

このような成長がもたらす経済的二極化が、経済活動での労働のインフォーマル化と不安定化を広げた背景にある。労働がインフォーマル化される状況が揃う要因は、高度資本主義の基盤にある特質なのではないか。そうすると大きな移民コミュニティがすぐにインフォーマル化と結びつくという図式は成り立たなくなる。むしろ移民コミュニティはインフォーマル化を仲介するような役割となる。こう理解することで初めて、労働のインフォーマル化がなぜ、誰にとって必要とされているのかを表面化させることができる。同じことは女性労働と臨時雇用労働の増加にも当てはまる。

3. 不安定就業労働市場とインフォーマル労働市場

ニューヨークとロンドンでは、不安定就業が増えるなかで労働のインフォーマル化が明らかに進んでいる。この傾向は東京でも異なる形ではあるが確認できる。何が違っているかということ、東京で増えた不安定就業が「日

雇労働」やパートタイム労働だったことである。不安定な雇用は様々な分野で増えたが、その背景として、働く女性の増加が挙げられてきた。事実三都市どこをとっても、男性より女性の方が臨時雇用や不定期雇用・季節労働に携わっている。しかし、過去10年で男性の不定期就業も大幅に増えている。

サービス職の増加は、臨時雇用の増加にとって決定的な意味を持っている。臨時雇用者の割合が増えるなかで、ケータリング・小売・清掃など利鞘がわずかな産業では、人件費を無理にでも減らすことが重要になってきている。サービス職の多くは夜間や週末であっても仕事はある。正規の労働時間外に正社員を使うと残業代を割り増しで払わなくてはならないところを、臨時雇用労働に任せるからだ。また大抵のサービス職は技術や訓練がそれほど必要でないため、コストの安い臨時雇用がやっても問題はない。こうしたサービス職への需要が高まるなか、週当たりの労働時間格差が開いた。たとえば小売では、臨時雇用の場合は複数シフトで働く週70時間、正社員の場合は週40時間と、働く時間が大きく違っている。こうした臨時雇用労働では、女性の方が雇用されやすい傾向にある。EC統計局によると、1996年にEU域内で臨時雇用として働いていた人口は男性で2%、女性24%であった。イギリスに絞ると男性3%、女性34%と出ている。

アングラ経済の構造的特徴はインフォーマル（非公式）労働である。インフォーマル労働は基本的には合法である。しかし、この労働の行われるところでは、建築規制・税金・安全衛生・最低賃金法などの取り決めは適応しない。インフォーマル労働は政府の取締から逃れることである。インフォーマル経済は、高度資本主義と脱工業化社会の性質を明らかにする理論にとっては、特別な意味を有している。

高度産業国で形成されたインフォーマル労働や不安定就業の労働市場は広がりつつある。サービス産業では全体的に臨時雇用の数が増えている。この傾向は製造業よりもサービス産業で強い。臨時雇用労働と女性が結びつくようになった背景には、家族賃金がある。家族賃金は今では過去の遺

物になりつつあるが、男性の賃金は家族を養うのに十分な額であるべきだという主張が制度化されたものである。これは製造業を基盤とした強力な労働組合の台頭と、男性中心の「労働貴族」の出現に深くかかわっていた。しかし、こうした家族賃金の制度的基盤は、経済がサービス職中心に移っていくなかで、構造的に蝕まれていった。臨時雇用の増加、母子家庭の増加、製造業に基盤があった労働組合の衰退、そして男性労働者の大量解雇。こういった状況すべてが家族賃金というイデオロギーが壊れる原因となった。

家族賃金が制度的に崩れてきていることは、ニューヨーク・ロンドン・東京で雇用の不安定化やインフォーマル化が生じる原因になっている。同じ不安定化・インフォーマル化とはいえ、都市によって違いもある。イギリスでは、つい最近まで住宅から医療制度に至る幅広い分野で、政府はサービス提供者としてかなり重要な役割を果たしてきた。政府が大きな役割を担ったことで、政府や公共機関で働いていた大量の労働者は結果的に統合された。政府はこの統合を進めるなかで、広範な規制を労働市場に敷いた。逆に、サービス・財の民営化を通じて政府が各種市場から撤退すると、福利厚生の整った通常のフルタイム・通年雇用から、下請けや各種パートタイムといった不定期雇用への切り替えが進んが。又サービス職が増えることでも、臨時雇用と不安定雇用は拡大している。

アメリカでは政府が経済に果たす役割は大きい。しかし、イギリスと違い国家規模で労働市場や住宅・医療の提供を重視してきたわけではない。国民皆保険がないことを踏まえると、政府が雇用関係に及ぼす影響は限られている。戦後アメリカでは消費者志向の産業が台頭し、中産階級が増え、標準化された生産方式が広がった。こうした経済状況に守られて、制度的枠組みを順守するような雇用が大量に創出された。ここ10年で増えた不安定雇用の労働がアメリカでも増えたのは、経済の中心がサービス職へ移っただけでなく、製造業を主体とする労働組合が解体したことも要因である。製造業を中心とした労組は、製造業以外の経済セクターに対しても労働基

準を強制するだけの力があつた。

日本は急激な産業化や驚異的な速さの都市化を経験したうえ、固有の文化があるため、かなり独特の状況が形成されてきた。急成長を遂げつつも、独自の文化的嗜好を維持し、欧米から期待を寄せられるなか、信頼できる産業労働力が確保された。そこで発展したのがいわゆる終身雇用制度である。今でもこのシステムの恩恵にあずかっているのは、全就労者の5分の1にすぎない。終身雇用制度は、サービス職への急なシフトとサービス職の急成長に悩まされている。働く女性が増えるなかで、パートタイム雇用と不定期雇用は急速に拡大した。日本の状況が独特であるとはいえ、日雇い労働者の増加と日雇い労働者を守ってきた制度の急速な瓦解は、イギリスとアメリカのところで述べた労働者の不安定化とインフォーマル化を想起させる。ただし、日本の方が多くの点で悲惨がった。

労働の不安定化やインフォーマル化は、ニューヨーク・ロンドン・東京すべてで進んでいる。しかし、その生じ方は各都市の固有の文脈に即しており、やはりそれぞれ固有の社会制度を通じて起きている。ロンドンでこの10年間で最も顕著だったのは、不定期労働の増加であった。一方東京では日雇い労働の増加であり、ニューヨークではインフォーマル労働の増加であった。

4. 労働市場における人種と国籍

黒人・アジア系・その他の移民が白人あるいは移住先の現地の人々と基本的には同じ雇用分布・賃金分布であったなら、移民を考察する目的は薄れてしまうだろう。しかし現状では、人種・国籍によって雇用分布・賃金分布は異なっている。ニューヨークの黒人や第三世界からの移民は極端に賃金の低い、より古いサービス職に集まっている。なかでも医療サービスや社会サービス、そして生産者サービスのなかでも低賃金労働で、多くが働いている。ロンドンでは移民への門戸が閉ざされたにもかかわらず、非登録あるいは半合法移民の流入は止まらない。こうした移民は多くの場合低賃金で働くことになる。そして今ではカリブ系やアジア系の第二・第三

世代化が進み、労働市場で特異な地位を占めるに至っている。第二・第三世代の失業率は高く、特に黒人は経済的・物理的退廃の激しい公共住宅・インナーシティに極端に集中している。ニューヨーク同様、黒人・アジア系は専門職であっても成長産業・衰退産業両方で、賃金が安めの仕事に就き、都市中心部に偏って住んでいる傾向がみられる。また、黒人・アジア系の両方で、貧困の集積がやまないこと、一度も定職に就いたことのない若年層が増えていることがわかる。こうした労働者と世帯の間で孤立化が進み、経済的重要性を持たない者の割合が高くなっている。その一方で、柔軟性の高い期限付きの低賃金労働力に完全に組み込まれつつある移民労働者もいる。こういった二つの傾向が、同時に進行している。東京ですら、製造業やサービス業での低賃金労働力が、近年の非登録移民労働者によって独占される勢いである。また他方、求められている技術や専門スキルを提供する登録移民の数も伸びている。

東京への最近の非登録移民の流入は、日本で特に根強い反移民の立場と移民不在の歴史という点から、重要な問題を多く投げかけている。筆者は、近年の移民を高度先進国における二つの基本的な展開が交わった結果として位置付けてきた。一つは経済の急速な国際化、なかでも近年の非登録移民の主要出身国への海外直接投資・海外援助・製造業の海外移転の増加である。もう一つは不安定就業労働市場の存在感の高まりである。つまり、雇用関係の不安定化の広がりである。このプロセスに、最近の移民の多くは組み込まれている。

この点はニューヨークやアメリカ全体でみても、近年移民が流入してきている要因の一つが、東京と似たようなダイナミクスであることを示唆している。ニューヨークがこれまで常に移民の都市であったがゆえに、移民を受け入れ続けているという考えは、全く不十分である。昔からいる移民の存在と並んで、アメリカと大都市への移民の流入（1980・90年代には全移民の半数が大都市を選んだ）を加速させるような、新たな条件があるのではないか。日本の事例は、古いパターンが単に続いているというよりは、

社会的プロセスが新しく作られたことを示している。本書が確認した基本的プロセスのうち二つ、つまり、大都市を中心に起きている経済の国際化と雇用関係の不安定化により、新たな移民が生まれ、かつ吸収されている。

六. 総括と問題点

以上サッセンの本書での主要点を述べてきた。最後に若干の論点を指摘することにしたい。

第一の問題は、グローバル・シティの特質についてである。

グローバル化の進展に伴い、経済を支配する力が特定の都市にのみ集積されたため、グローバルなネットワークを管理し、支配する基本的役割も大都市に任せられた。そして大都市の役割は、グローバル経済が進むにつれて変わってきている。これを踏まえて大都市を世界規模の経済活動が行われる場所として理解した。このような場として都市をみていくなかで、金融と企業者サービスが異常なまでの速さで成長したことと、こうした成長が起きた場所が大都市に限られた理由を明らかにしようとした。そこで二つの仮説を立てて考察した。一つは、この10年で生産が行われる場所が分散し、金融業が再編されたことに伴い、集中の形も新しくなったのではないかと考えた。なぜ新しい集中のパターンが登場したかという点、生産拠点と金融市場のグローバルなネットワークを支配し、管理できる仕組みが必要になったからである。もう一つの仮説は、集中の形が変わっていくにつれ、支配・管理する場所も変わったのではないかと考えた。いまの市場をみればわかるように、大企業や大手商業銀行に限らず、企業向けに高度サービスを提供する企業やノンバンクの金融機関は数えきれないほどある。これに対応する形で、ニューヨーク・ロンドン・東京などの都市は金融だけでなく、サービスをグローバルに提供・管理するセンターとしてみずます重要になってきている。

生産拠点が地理的に分散するなかで、海外でも生産が行われるようにな

った。生産の国際化である。その結果、空間経済が新しくなった。そしてこの空間経済を管理したり規制をかけるための結節点の役割をサービス関連が担い、特定の場所に集中するようになった。つまり、新しい空間経済の登場を受けて、サービス関連が成長したことになる。ニューヨーク・ロンドン・東京などの大都市は、トップレベルでの管理・調整が行われる場であるが、こうした役割は増える一方である。

金融がもともと都市に集積していたのは言うまでもないが、業界の再編を受けてさらに増加した。しかも速かった。そして金融取引の規模が著しく拡大したことを背景とし、金融の成長がもたらす影響は大きくなっていった。また、かなりの額にのぼる海外直接投資が特定の地域に再び集積し、大都市で国際的な不動産市場が形成されたことで、高度な管理機能とサービス機能を備えた経済の中心が作られていった。つまり、集中化傾向がみられたことになる。

デトロイトやマンチェスターといった生産拠点は1980年以降経済的な重要性をほとんど失う。工場の場所が地理的に散らばっていったのに合わせて、昔ながらの製造業の中心地は衰退の一途を辿ったからである。しかし分散した生産拠点はそのままでもいいわけではない。これらを管理し支配しておかなくてはならない。これを一か所で行うために成長したのが、金融や高度専門サービスの中心地だった。同様に、高度サービスが経済活動全般で重要になるにつれ、仕事は生産現場ではなく設計室で行われるようになっていった。

グローバルな支配は実践を伴っているという認識。つまり、グローバルに広がる生産システムと労働力を組織し、管理することである。地理的に分散している工場・オフィス・サービス販路の支配・管理が中央に集まっている状態は、人為的に作り出された状態なのである。そして管理が一か所に集まっていく過程で重要だったのが、多様な高度専門サービスを作り、管理・支配をトップレベルで行う機能を生み出すことだった。

都市には産業複合体が形成され、大小の企業や政府に協力し、不足を補

ったりしている。たとえば、広告・会計・法律サービス・企業者サービスや一部の銀行業・エンジニアリング・建築サービスなどが挙げられる。多くの場合、こうしたサービスがなければ企業も政府も仕事が進まない。複合体のなかでも中心的な存在として伸びているのは、国際取引を手掛ける企業へのサービス提供に関連したセクターである。こうしたセクターは、サービス販路・工場・市場の広いネットワークを国内外に持っている。金融業の場合でも、限られた部署ではあるが、サービス提供の機能を果たしている。

サービスの産業複合体のなかでも伸びているセクターは、1980年代になると商品セクターの様相を呈するようになった。商品セクターには、モノが売買され、流通する独自の領域がある。したがって、狭義のサービス産業として機能することはありえない。そして、この商品セクターに似たサービス・セクターにとって重要な市場として現われてきたのが、ニューヨーク・ロンドン・東京であった。またこの三都市は、互いにトランスナショナルな単一のマーケットとしても機能している。

ニューヨーク・ロンドン・東京を際立たせるものがあるとすればそれはなんだろうか。それは、三都市への生産者サービスと金融の集積である。生産者サービスが成長している都市はほかにも多くあるが、にもかかわらず三都市との違いを強調したいのは、ここで起きている成長が、単なるサービス産業の成長ではないからである。経済の構造と組織のされ方が全体的に変わってきていることと関係している、そういった成長なのである。たとえば、多くの産業でサービス関連職が増え、サービス関連職を必要とする労働が多くなった。ニューヨーク・ロンドン・東京への集積は生産者サービスに限った現象ではない。地域的な企業や全国的な企業のような機能を中心へ集めようとする追い風が吹いている。機能を集積できるようになったのは、地域市場や国内市場が発達したことに加え、サービス販路と工場のネットワークが発展したからである。三都市とほかの都市では違いがあるが、いずれにしろ生産者サービスに携わる企業は両方で増えた。そ

の結果、サービスへの需要はおのずと高まった。こうして必要性が高まったサービスは、社内で調達されるより、市場で購入される場合が多かった。もう一つ市場で取引される専門サービスへの需要を高めているものがある。それは政府が直面している状況がますます複雑になってきていることである。過去20年に及んだ経済再編は様々な点で、複雑化した組織の需要に応えるサービス・セクターが増えたことと根っここのところにつながっている。こうして生産者サービスが伸びたからこそ、経済がサービス中心になったのだ。

第二の問題は、管理・サービス・金融が主流を占める経済システムはこの先どのくらい続くのか、また1980年代に産業複合体が形成され、拡大するなかで作られた空間編成はどれくらい持つのか、という問題である。製造業が活気を失ったままでも、サービス主流の経済は成長できるのか。製造業が大きな役割を担っていることは筆者も認める。事実本書では金融・生産者サービス中心の新しい産業複合体が成長した背景に、製造業と重要なサービス・セクターのグローバル化があったことを明らかにした。しかし製造業の分析にあたって、従来のように国家を分析単位としていない点が、これまでの研究と異なる。金融・生産者サービスをみればわかるように、製造は必ずしも国内だけで行われるわけではないし、国家にいつも貢献しているわけでもない。ここがまさに今日の経済にみられる（大都市と国民国家の）断絶であり、本書が明らかにしようとしたポイントである。20年前は、消費財の大量生産が国の成長を引っ張る原動力だった。しかしいま、かつて国民経済の重要セクターであったもの、とりわけ製造業の主要部門が落ち込んでいる。これは、以前は国民経済を牽引し、層の厚い中産階級の形成・拡大に貢献していた部門だった。この衰退の上に、新しい成長は成り立っていた。

大都市のなかでも産業複合体があるところでは、社会構造が変わってきている。この変化は、具体的には社会経済における二極化として現われている。新たな産業の中心を担う企業が、必要としている商品やサービスは、

数多くの企業によって生み出され、提供されている。こうした企業の間では、競り落とす力で差が開いてきている。このことは、生産する側の企業にとり、グローバル企業はますます生きにくい場所になっている。こういった企業は、生産コストを減らすために様々な手段を講じざるを得ない。よくあるのは、下請けに出したり、平均以下の賃金や標準より劣悪な環境で非登録移民を雇ったりしているパターンである。結局、空間や建物、消費者サービスを競り落とす力の差が、企業間で開いていることが意味するのは、中心的なセクターで低賃金労働者が増えていること、こうした人々にとり、グローバル・シティがますます住みにくくなっているという現実である。

このような状況を作っている経済システムは、いつまで続くのだろうか。いつになったら家を失った人々の存在が成長を牽引するセクターの重荷になり、足を引っ張り始めるのだろうか。

こうした差し迫った状況に加えて、緊張の種はもう一つある。それは、新しい成長の多くが、国民国家の弱体化の上に成り立っている現状だ。例えば1980年代に金融業や専門サービス・セクターが成長した背景には、アメリカや日本の財政赤字があった。近年の政策では国際化と金融が重視されているが、これと呼応して、アメリカやイギリスで（今では日本も近づきつつある）大きな役割を果たした製造業ファクターが衰え、多額の貿易赤字が生じてしまっている。このように、大都市の主導産業の成長と国民経済にとって重要な経済セクターの没落は、緊張関係にある。

以上述べてきたような経済成長は、都市空間の作られ方に影響している。そこで二番目の問題、1980年代に産業複合体が形成され、拡大するなかで作られた空間編成はどれくらい持つのかという問いである。ここで重要な論点になるのは、諸機能を中心に集めるための情報通信技術の進歩である。情報通信の性能が日々進歩してきていることを背景に、経済活動は空間的に分散されてきた。しかし、この分散を可能にするには、中心に集められた諸機能が強化されねばならなかった。過去20年で出来上がった都市空間

がどういった特徴を持つに至ったかという点、それは過密である。グローバル・シティに集積したのは、分散した経済活動を管理するための諸機能だけでなく、イノベーションを生み出される場所も、もっぱらグローバル・シティばかりになっていった。これは経済を構成しているものの多くがデジタル化されず、物理的な側面を持っているからである。情報通信技術は政策などによってイデオロギー的に推進されるが、現実的にはこうした技術の影響はごく限られている。このように流れがかみ合っていなかったため、今日の大都市の空間では緊張関係と過密状態が生じているのである。

第三の問題は、今日の成長は産業複合体で起きており、ここで成長が生じて中産階級が増えることはない。それどころか、所得格差が開き、企業の競争力や世帯の購買力でも差がついてきている。つまり、社会経済的な二極化が進んでいる。二極化は大都市では特に開いている。というのも、新しい成長セクターが大都市に集積されるなかで、収益性の低いサービスや低賃金労働に対する需要も生み出されているからだ。

また新しい産業複合体の成長を支えているのは、中産階級の最終消費というよりは、企業や政府による国際市場への輸出や、中間消費であり、もっと一般的に言えば、個人より組織による消費の方が重要になってきている。つまり、重要な市場は消費者向けの市場ではなく、資本とサービスが取引されるグローバル・マーケットである。そしてこのマーケットによって社会と経済は形を与えられている。

マーケットの影響を受けて社会・経済にはっきりとした変化がみられたこと、具体的には階級が大きく再編されたことと、雇用関係の制度的枠組みがこれまた大きく変わったことである。この中で、雇用の安定や医療補助をはじめとする間接賃金を多くの労働者に与えてきたシステムが、全体的に崩れてきている。今では家族賃金や労使間での社会的取り決めは、アメリカやイギリスではかなり衰退してしまった。また日本でも衰え始めている。昔と比べて、パートや有期雇用は多く、年金や医療補助を受けられない労働者が増えている。また先任権制度の恩恵に浴せる労働者も減って

きている。日本では終身雇用が保障される会社員が明らかに減っている一方、日雇い労働者は増えている。

このような新しい産業複合体の恩恵を受けている階級が一つだけある。新しいタイプの専門職・経営者・ブローカーである。この数はニューヨーク・ロンドン・東京で劇的に増えた。こうした人々は、都市の政治・経済システムとどう関係しているのだろうか。この新しい階級は、同じように高所得者で、やはり大都市では重要な存在である豊かな層と、分けて考える必要がある。豊かな層はまぎれもなく高所得者層である。しかし、企業の重役や経営者とは違い、勤めている企業や投資銀行で絶大な権力や所有権を与えられることはない。この層は非常にまじめな働き者なのだ。こうした人々は経済システムに忠誠を尽くして働くことで、誰もが認める高給とボーナスを手に入れる。

新しいタイプの高所得者層、つまり専門職・経営者・ブローカーには消費力があるだけでなく、何を消費するのか選択肢が用意されている。この点で1950年代60年代の伝統的な中産階級と異なっている。この層の収入は投資資金には少なすぎるが、儉約家で貯蓄好きの中産階級にしては多すぎる。そこで投資額が中間の株・美術品・骨董品・奢侈品が格好の投資ターゲットになる。こうして、十分な収入とコスモポリタンの企業風土が合わさることで、新しいライフスタイルや新しいタイプの経済活動が営まれる魅力的な空間が出来上がる。

Reading Saskia Sassen's *The Global City*

Toshio MASUDA

《Abstract》

The point of departure for the present study is that the combination of spatial dispersal and global integration has created a new strategic role for major cities. Beyond their long history as centers for international trade and banking, these cities now function in four new ways: first, as highly concentrated command points in the organizations of the world economy; second, as key locations for finance and for specialized service firms, which have replaced manufacturing as the leading economic sectors; third, as sites of production, including the production of innovations, in these leading industries; and fourth, as markets for the products and innovations produced. These changes in the functioning of cities have had a massive impact upon both international economic activity and urban form: cities concentrate control over vast resources, while finance and specialized service industries have restructured the urban social and economic order. Thus a new type of city has appeared. It is the global city.

The first thesis advanced in this book is that the territorial dispersal of current economic activity creates a need for expanded central control and management. But top-level control and management of the industry has become concentrated in a few leading financial centers, especially New York, London, Tokyo, Frankfurt, and Paris. The fundamental dynamic posited here is that the more globalized the economy becomes, the higher the agglomeration of central functions in a relatively few sites, that is, in global cities.

A second major theme of this book concerns the impact of this type of development of the national urban system in each of these countries and for the relationship of the global city to its nation-state.

A third major theme explored in this book concerns the consequences of these developments for the national urban system in each of these countries and for the relationship of the global city to its nation-state.

The fourth and final theme in the book concerns the impact of these new forms of, and conditions for, growth on the social order of the global city.